

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

MBK 連合健康保険組合

## STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	26968
組合名称	M B K 連合健康保険組合
形態	単一
業種	その他のサービス業

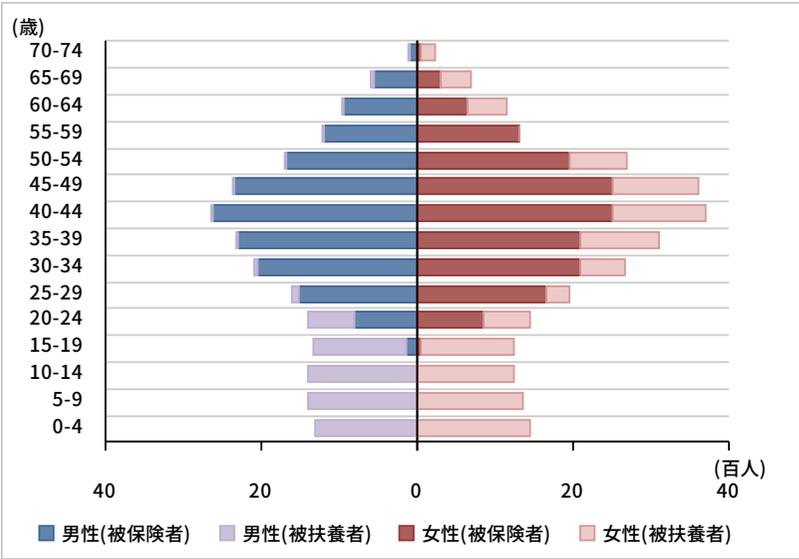
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	32,200名 男性50.3% (平均年齢42.85歳) * 女性49.7% (平均年齢42.26歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	51,100名	-名	-名
適用事業所数	128カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	128カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	128	-	-	-	-
	保健師等	0	1	-	-	-	-

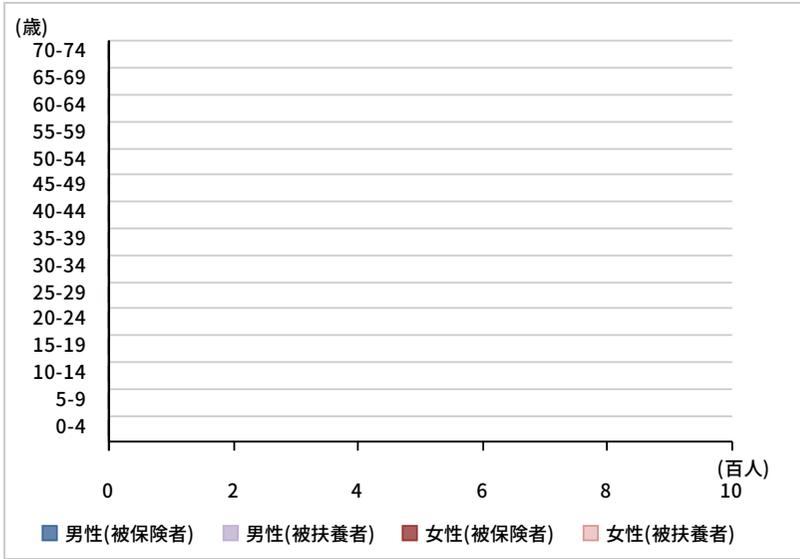
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	27,972	869	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	39,943	1,240	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	23,550	731	-	-	-	-
	疾病予防費	554,048	17,206	-	-	-	-
	体育奨励費	9,762	303	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1	0	-	-	-	-
	小計 …a	655,276	20,350	0	-	0	-
経常支出合計 …b	13,679,537	424,830	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.79						

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	130人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	800人	25～29	1,520人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,040人	35～39	2,300人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,620人	45～49	2,350人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,670人	55～59	1,190人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	940人	65～69	550人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	90人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	50人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	850人	25～29	1,650人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,100人	35～39	2,100人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,500人	45～49	2,500人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,950人	55～59	1,300人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	650人	65～69	300人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	50人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	1,300人	5～9	1,400人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,400人	15～19	1,200人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	600人	25～29	100人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	40人	35～39	30人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	20人	45～49	20人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	20人	55～59	20人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	30人	65～69	40人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	20人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	1,450人	5～9	1,350人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,250人	15～19	1,200人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	600人	25～29	300人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	580人	35～39	1,000人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,200人	45～49	1,100人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	740人	55～59	6人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	500人	65～69	380人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	190人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

- 1.被保険者数約32,000人。適用事業所数約130の連合型大規模健康保険組合。健保組合の医療職はおらず、各事業所ごとに産業医や保健師を置いているが、詳細までは把握せず。
- 2.加入事業所は全国に展開し、事業主の業種・人事方針などは大きく異なる。
- 3.加入者構成は、全国と比較して被保険者が多く被扶養者は少ない。特に40～64歳被保険者は、全国平均より6.5ポイント多い。  
また、男女比は、全国平均と比べて男性は少なく、女性は多い。特に40～64歳の女性は、全国平均より6.3ポイント多い。
- 4.被保険者全体の傾向は、全国平均と比較して男性は少なく、女性は多い。特に40～64歳男性は、9.4ポイント少なく、40～64歳女性は12.1ポイント多い。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

1. 生活習慣病リスク保有者への対策は、特定保健指導のみである。
2. 被保険者の健診受診率は高めであるが、被扶養者は低い。
3. 加入者数・適用事業所数の多い連合型健康保険組合であるため、事業の広報が難しく、各事業の利用者・参加者が固定化されている傾向がある。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

疾病予防	事業所別健康度プロフィール（医療費等分析）
------	-----------------------

#### 加入者への意識づけ

特定健康診査事業	情報提供シートの配布（被扶養者）
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康保険のしおり配布
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	健康情報コンテンツの提供
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用通知配布
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進シール作成配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	婦人健診（巡回）のパンフレット配布
保健指導宣伝	禁煙推進事業
疾病予防	情報提供シートの配布（被保険者）

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	育児書配布
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	事業所セミナーの実施
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人健診（施設）
疾病予防	婦人健診（巡回）
疾病予防	生活習慣病健診・婦人健診の二次検査費用補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	重症化予防事業 受診勧奨
疾病予防	「介護・健康教室」の共同開催
体育奨励	健康増進事業
予算措置なし	ラフォーレ倶楽部

#### 事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
疾病予防	1	事業所別健康度プロフィール(医療費等分析)	【目的】健診データおよびレセプトデータの分析 【概要】加入事業所の現状・特徴を把握し、事業主の健康経営に対する意識を啓発、健康対策の協議を推進	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	全員	0	通年 加入事業所15社を作成	・事業所単位の健診結果集計ができた事で従業員の健康度が明確になった ・事業主の健康経営の意識が高まった	・事業所の健康経営の意識をたかめられるようなデータの抽出が必要である	2
加入者への意識づけ													
特定健康診査事業	2	情報提供シートの配布(被扶養者)	【目的】特定健康診査における階層化結果の通知 【概要】特定健診項目の結果から「情報提供」「動機付け支援」「積極的支援」に階層化し、それぞれに合った健康情報を提供する。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	1,807	通年 配布枚数 2,508名	・特定健康診査に特化した個別の結果表を提供することで、生活習慣病予防の理解を深める	・特定保健指導の重要性について情報提供しているが、実際の受診率向上に繋がっていない	3
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】機関誌(収支、保健事業、健康情報、公示等)の発行。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	3,579	年2回(4月および10月) 事業所経由で被保険者に配布	・健保が実施する保健事業の周知および参加率の向上に付与 ・健康情報の提供	・魅力的かつ充実した内容にする必要がある ・ホームページとの連携不足 ・被扶養者へ情報が行きわたりづらい	4
	5	健康保険のしおり配布	【目的】健康保険制度の理解 【概要】健康保険制度の基本概要の説明および健康保険組合サービス内容の紹介	被保険者	全て	男女	18～(上限なし)	全員	818	4月配布 作成部数 1,500部 申込制	4月入社の社員向けに健康保険制度の理解と健康保険組合のサービス内容の紹介	加入者によってニーズが異なる	4
	6	健康相談	【目的】加入者への情報提供 【概要】電話・WEBによる、メンタルヘルス・医療機関情報の提供を含めた健康相談。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	3,379	通年 電話相談利用者数 150件 WEB相談利用者 9件 その他(FAX等) 0件	・24時間365日無料で相談が可能 ・機関誌、HPによる広報 ・ターゲットを絞った広報	・加入者への周知が不十分 ・利用する者が限られている	2
	5	ホームページ	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保組合のホームページを作成し、加入者に対する情報提供を行う。また、各種申請書等もダウンロード可能。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	2,219	随時情報更新 保健事業システム随時改修 【コンテンツ】 「お薬代がやすくなります」年間アクセス数：733名	・HPの情報を随時更新 ・被保険者だけでなく、事業所担当者への広報ツールとして活用	PC版限定のためスマートフォンでの閲覧や利用がしづらい。	2
	5	健康情報コンテンツの提供	【目的】健康意識の啓発 【概要】WEBで情報提供コンテンツ2種(なりたい自分WEB/笑顔ライブラリー)を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,674	通年 年間アクセス合計 1,470件 ・なりたい自分WEB 197件 ・笑顔ライブラリー 1,273件	・タイムリーな健康情報の提供 ・ヘルスリテラシーの向上 ・健康推進事業との連動	・利用している者が限られている ・PC版限定のためスマートフォンでの閲覧や利用がしづらい	2
	8	ジェネリック医薬品利用通知配布	【目的】ジェネリック医薬品の普及および医療費の削減 【概要】薬を処方された者のうち、ジェネリックに置きかえることで300円以上の削減効果が見込める者に対し通知を配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	基準該当者	0	年3回(6月/9月/3月末)配布 配布人数 859名	ジェネリック医薬品使用率は70%を超える	ジェネリック医薬品に対する理解が未だ不足	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	ジェネリック利用促進シール作成配布	【目的】ジェネリック医薬品の利用促進のため 【概要】ジェネリック希望の意思表示をシールにし被保険者証もしくはお薬手帳に貼ってもらう	被保険者被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	781	全被保険者へ4月に配布	被保険者証の更新にあわせて周知したこと	回収している被保険者証に貼っている割合が低い	3
	2	医療費通知	【目的】医療費の適正化 【概要】毎月支払基金から提供されるレセプトを画像化処理(約770万円)し、WEBにて医療費通知を配信。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	7,892	毎月10日前後に配信 登録人数 5,432名 登録率 10% 利用人数 1,078名 利用率 19.8%	・WEBによる閲覧のため通知書の紛失による問い合わせがない	・登録率が悪い ・医療費控除としては使用不可	1
	5	婦人健診(巡回)のパンフレット配布	【目的】20歳以上の女性被扶養者に向けた健診の案内 【概要】婦人健診(巡回)の実施日および会場のパンフレットを配布することで受診率の向上を図る。	被扶養者	全て	女性	20～(上限なし)	全員	2,823	年2回(5月および9月)配布 1回目 配布人数 6,807名 2回目 配布人数 2,630名	・5月に女性被扶養者宛に自宅へパンフレットを配布 ・9月には受診勧奨の一環として再度配布	・被扶養者の特定健診重複して受診されてしまう ・40～50代の受診を促すことが必要	4
	5	禁煙推進事業	【目的】加入者の喫煙率減少 【概要】禁煙に対する意識づけを目的にポスターの配布等の広報活動を行う	被保険者	全て	男女	20～74	全員	0	年1回 ポスターを配布 年1回 機関誌で禁煙記事掲載	組合全体の喫煙率が高いことから幅広く広報をし全体のリテラシーを上げることが必要	業種ごとによって職場環境が異なるため事業主の理解と協力が必須となる	1
疾病予防	2	情報提供シートの配布(被保険者)	【目的】特定健康診査における階層化結果の通知 【概要】特定健診項目の結果から「情報提供」「動機付け支援」「積極的支援」に階層化し、それぞれに合った健康情報を提供する。	被保険者	全て	男女	40～74	全員	13,249	通年 配布件数 16,953件	・特定健康診査に特化した個別の結果表を提供することで、生活習慣病予防の理解を深める	・特定保健指導の重要性について情報を提供しているが、実際の受診率向上に繋がっていない	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握およびリスク者のスクリーニング。	被保険者	全て	男女	40～74	全員	0	通年 ※H28年度 実施率 95.7%	事業主が行う定期健診と兼ねた健診として実施している生活習慣病健診の利用者が多いため健診結果の取得率が高い	事業主自身が健康診断を受診していない場合がある	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健診の受診率の向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握およびリスク者のスクリーニング。受診券を自宅に直送し、集合契約を利用して受診を促す。また、利便性の高い巡回型の健診を導入し、受診機会を増加。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	21,576	特定健診受診券枚数 4,689名 受診者数 2,668名(直接契約施設1,737名/集合契約施設931名) 受診勧奨 1,871名(1月実施) ※H28年度実施率 54.1%	・6月に対象者全員へ受診券および健診機関リストを自宅あてに送付 ・受診券配布から約半年後に督促状を送付することで受診率の向上を図る	・年々、受診率が低下している。 ・経年未受診者が多数おり、健診を受診することについて重要性を認識していない。 ・ヘルスリテラシーの低さ ・パート先での健診を特定健診に代用できることを理解していない	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に、保健指導を実施。被保険者については、可能な限り事業所に取りまとめを依頼し実施。事業所単位での実施ができない被保険者および被扶養者については、個別に案内を発送し実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	-	32,945	【動機づけ支援】685名 【積極的支援】848名 ※平成28年度実施率 35.5% 動機づけ支援 41.6% 積極的支援 31.2%	事業所との連携。 契約健診機関および委託業者との連携。 該当者への意識づけ。	全般に実施率が低いため事業所との連携を強化。 対象者にとって実施しやすい環境の整備。 同一対象者が多いため指導内容がマンネリ化しないための工夫が必要。	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	5	育児書配布	【目的】 育児に関する情報提供 【概要】 第1子を出産した女性加入者に対し、育児書を無料で配布。	被保険者	全て	女性	18～(上限なし)	基準該当者	424	配布人数 131名	・ホームページ、機関誌による広報 ・出生による被扶養者の増加届と一緒に提出される。	・被保険者の申出ベースのため対象者全員に配布できていない可能性がある	4
	5	健康管理事業推進委員会	【目的】 健保事務担当と健保事務局で各種保健事業の検討を行い、次年度予算案作成の基礎固めを行う。 【概要】 次年度の保健事業について、被保険者や事業所のニーズを勘案しながら時勢に即した事業計画を効果的・効率的に実施するための検討を行う。	-	-	-	-	-	67	年2回(8月および11月)開催 健保事務担当者 8名 事務局 5名※オブザーバー含む	・業態、規模、人事方針が異なる健保事務担当者との意見交換 ・加入者のニーズだけでなく事業所からのニーズを聞き取り事業運営に反映させる	-	5
	5	事業所セミナーの実施	【目的】 健保組合の運営、法改正、保健事業等について、事業所の理解を深める 【概要】 事業主および事務担当者を対象にセミナーを開催。	被保険者	全て	男女	-	-	493	年2回(2~3月)セミナーを開催	・健保業務への理解や協力を得る機会となっている ・健康経営について具体的な実施例を踏まえて説明	毎年参加できない、もしくはしない事業所がある	4
疾病予防	3	生活習慣病健診	【目的】 加入者の健康維持、生活習慣病を早期発見 【概要】 被保険者：全年齢、被扶養者：40歳以上75歳以下を対象とし、事業主が行う定期健診を兼ねた健診。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	290,485	通年 被保険者：20,365名 被扶養者：314名	定期健診を兼ねているため、事業所単位での利用が多い。 若年層の結果データを収集。	契約先健診機関の拡充が必要。 指定項目をすべて受診しない者が多い。	4
	3	人間ドック	【目的】 加入者の健康維持、疾病の早期発見・早期治療 【概要】 健保または健康保険組合連合会の契約先医療機関で実施。自己負担金は20,000円とする。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	131,784	通年 被保険者：4,580名 被扶養者：459名	男性にはPSA(ただし50歳以上)、女性には婦人科検診を追加し、より充実した健診内容としている。	契約先健診機関の拡充が必要。 地方は受診できる機関が少ない。	3
	3	婦人健診(施設)	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】 婦人科検診を含めた健診。自己負担金は7,000円とする。	被保険者 被扶養者	全て	女性	18～74	全員	38,181	通年 被保険者：1,335名 被扶養者：223名	・婦人科検診・胃部レントゲン等も含めた充実した検査内容	・地方は契約先が少ない	3
	3	婦人健診(巡回)	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療 【概要】 婦人科検診を含めた健診。主に女性被扶養者を対象とし、自己負担金は5,000円とする。	被保険者 被扶養者	全て	女性	18～74	全員	21,693	通年 被保険者：19名 被扶養者：1,219名	・自宅付近で受診可能 ・通年実施となり、受診機会が増加	・若年のうちからの健診受診習慣づけが必要 ・40~50代の受診を促すことが必要	3
	3	生活習慣病健診・婦人健診の二次検査費用補助	【目的】 疾病の早期発見、早期治療 【概要】 生活習慣病健診、婦人健診の受診者で要検者となった者に対し費用全額補助で再検査を実施。予算については、各種健診予算費を含む。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～(上限なし)	基準該当者	0	一次健診後、3か月の受診。	費用の全額補助により受診しやすい環境である。 各健診機関で案内の工夫をしている。	全施設での実施は不可。 健診機関では積極的に二次検査の誘導は難しい。	1
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】 インフルエンザの予防、加入者の意識啓発 【概要】 インフルエンザ予防接種を受けた者に対し、2,000円を上限に費用を補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	24,684	10月15日~12月15日接種分 接種補助申請者 12,437名 被保険者 7,016名 被扶養者 5,421名	・加入者の関心度の高さ ・補助対象者の範囲が広い ・直接契約施設制度の導入	・医療費抑制の効果があるか不明 ・事業所の福利厚生と重複している場合がある ・直接契約先の拡充が必要	4
	4	重症化予防事業 受診勧奨	【目的】 血圧値・血糖値に関する重症化予防 【概要】 重症者であるが受診実績のない者をリストアップし、個別に受診勧奨の通知を配布。必要に応じて専門職による電話の健康指導を行い、医療機関への受診を促す。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	222	受診勧奨通知発送件数 189件 連絡票返信者 45名 電話指導者 33名	・医療機関への受診勧奨だけでなく、血圧、血・糖のリスクに関する情報提供をして注意喚起を行う ・該当者の約半数が医療機関を受診	・勧奨を行っても医療機関へ受診しない者への督促が必要 ・毎年対象になるものへのアプローチ方法の検討	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	「介護・健康教室」の共同開催	【目的】他の健保組合と共同で「介護教室」「健康教室」を開催し、加入者の健康増進を図る 【概要】生活習慣病予防および介護予防、介護支援等の教室の参加を促し、その参加費用を全額補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ (上限なし)	全員	4,462	リーフレット・ポスター 年2回事業所へ配布 年間参加者数：193名	・機関誌の周知だけでなく申込用紙のついたリーフレットを作成し配布 ・HPでカリキュラム内容を掲載し、毎月、実施案内を再掲載している	・首都圏の開催場所がおおいため、地方在住者が参加できなく、不公平感がある ・新規の参加者が少ない	2
体育奨励	8	健康増進事業	【目的】加入者の生活習慣改善、健康に対する意識の啓発 【概要】参加者が自ら目標を設定して生活改善に取り組み、その目標を達成した者を奨励する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上限なし)	全員	7,233	参加者 2,986名 (10月～翌年1月)	・ポスターを作成し、事業所宛に送付 ・機関誌記事との連携 ・内容およびインセンティブの見直し	・参加者が固定化 ・事業所への協力が難しい ・実施期間後の継続を促すことが必要	2
予算措置なし	8	ラフォーレ倶楽部	【目的】加入者の健康増進やリフレッシュ 【概要】加入者の保養等のため、森トラスト(株)所有のホテル・ゴルフ場等を利用できる。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ (上限なし)	全員		0年間利用者数 653名	様々な広報ツールを活用し施設をアピールすることで利用者の増につながっている	加入者数1%程度の利用率にとどまっている	2

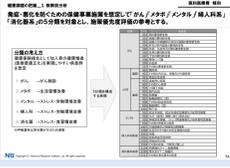
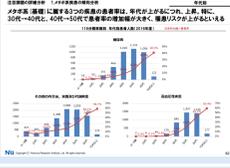
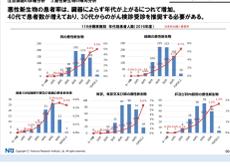
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

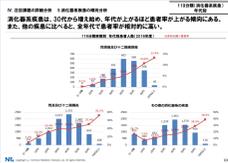
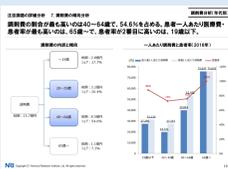
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

# STEP1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者構成分析	加入者構成の分析	加入者構成においては、①被保険者と被扶養者の加入比率 ②被保険者の年齢構造 ③被保険者の男女比率 ④①～③における全国比較における当組合の特徴 という視点で分析。
イ		医療費分析(全体)	医療費・患者数分析	医療費においては、5年間の医療費推移を分析。①全体の医療費 ②全体医療費および割合の推移 ③一人あたり医療費の推移 ④一人あたり医療費、患者率の比較 ⑤医科、歯科、調剤一人あたり医療費の健保連平均比較 ⑥前期高齢者医療費
ウ		医療費分析(疾病別_全体)	医療費・患者数分析	疾患別分析では、①5年間の疾患別医療費推移 ②疾患別でみた健保連比較と年代別の傾向 ③19分類医療費の内訳 で組合の健康課題を把握。
エ		医療費分析(疾病別_5分類)	医療費・患者数分析	疾患別のうちさらに5分類に焦点をあて健康課題をさらに明確化。 ①5疾患の医療費内訳 ②5年間の一人あたり医療費推移 ③5年間の患者率推移 ④被保険者・被扶養者別でみた5疾患医療費の傾向 ⑤5疾患の医療費推移 ⑥5疾患の患者率推移
オ		健康リスク分析(メタボ系疾患)	健康リスク分析	5疾患から医療費が特に増加した3疾患について詳細に分析。 メタボ系疾患を(基礎)と(重症)に分け、かつ年代別でその医療費増加の原因を明確化。 ①メタボ系(基礎)年代別患者率状況 ②メタボ系(重症)年代別患者率状況 ③メタボ系疾患患者一人あたり医療費からの傾向
カ		健康リスク分析(悪性新生物)	健康リスク分析	5疾患から医療費が特に増加した3疾患について詳細に分析。 がんに絞って年代別患者率を把握。 ①悪性新生物 年代別患者率状況 ②血液に関するガン 年代別患者率状況

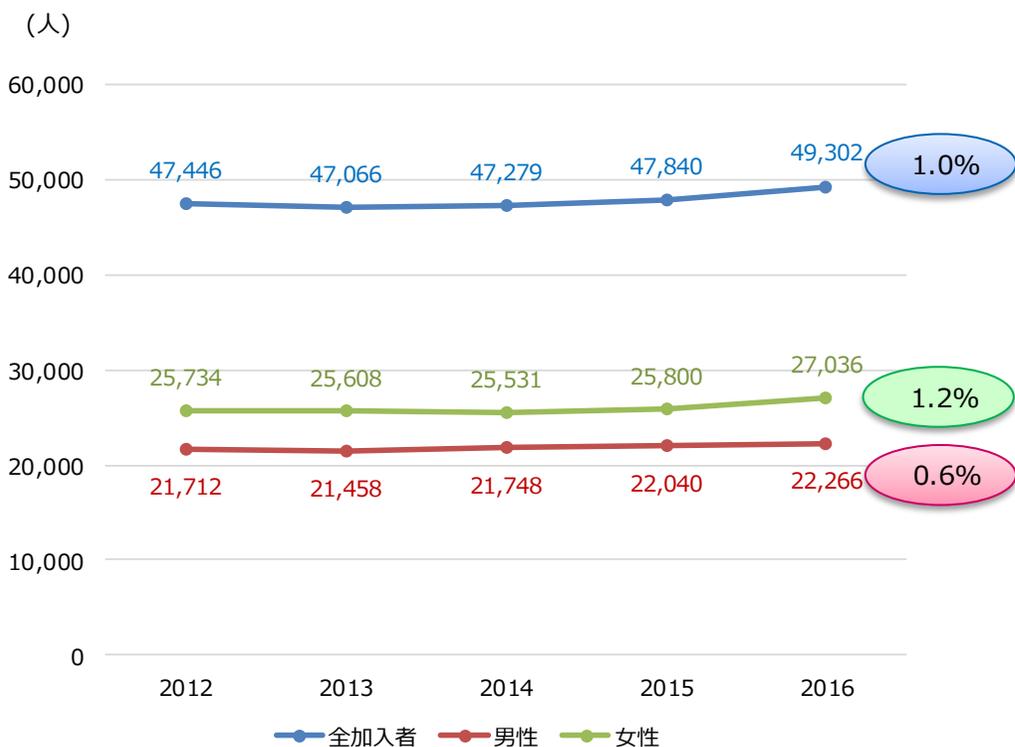
キ		健康リスク分析(消火器系疾患)	健康リスク分析	5疾患から医療費が特に増加した3疾患について詳細に分析。 消火器系に絞り年代別患者率を把握。 ①年代別患者率状況
ク		調剤費分析および後発医薬品分析	後発医薬品分析	ジェネリック利用促進のターゲティングを目的として調剤費を ①年代別 ②男女別および被保険者被扶養者別 ③疾患別でみた比較 ④ジェネリック促進のための現状把握という視点から分析。
ケ		特定健診 実施状況	特定健診分析	特定健康診査の8年間の実施率推移。 被扶養者については、実施率推移だけでなく未受診状況で傾向を把握。
コ		特定保健指導 実施状況	特定保健指導分析	特定保健指導の実施率推移と特定保健指導対象者割合の推移。

健康課題の把握 1.加入者構成分析

貴健保の2016年加入者数は5万人弱で、2012年から年平均1.0%で増加。  
被保険者数は年平均2.0%で増加している。一方で、被扶養者数は年平均0.7%で減少。

加入者数および男女数推移

CAGR  
12-16



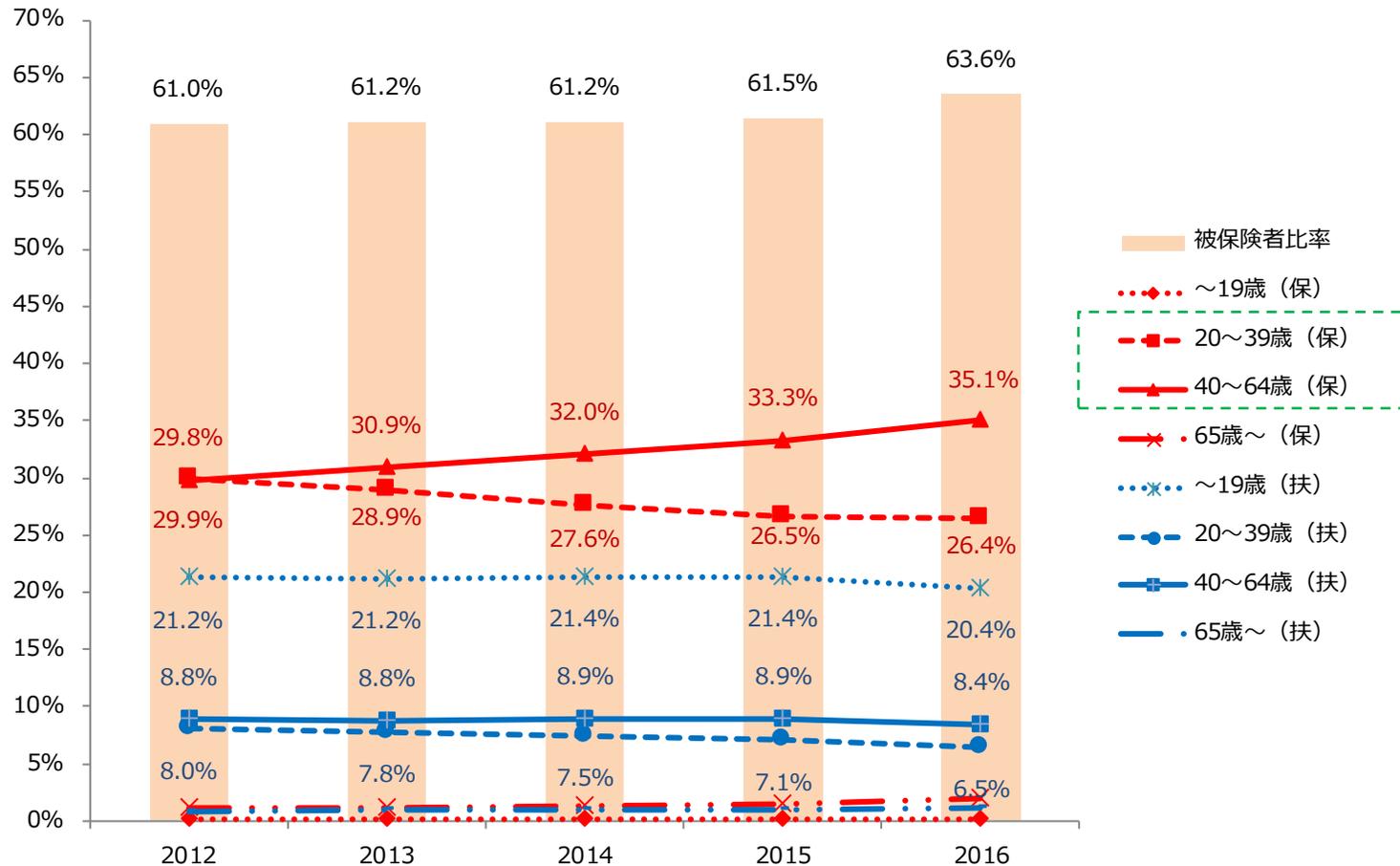
加入者数および被保険者/被扶養者数推移

CAGR  
12-16



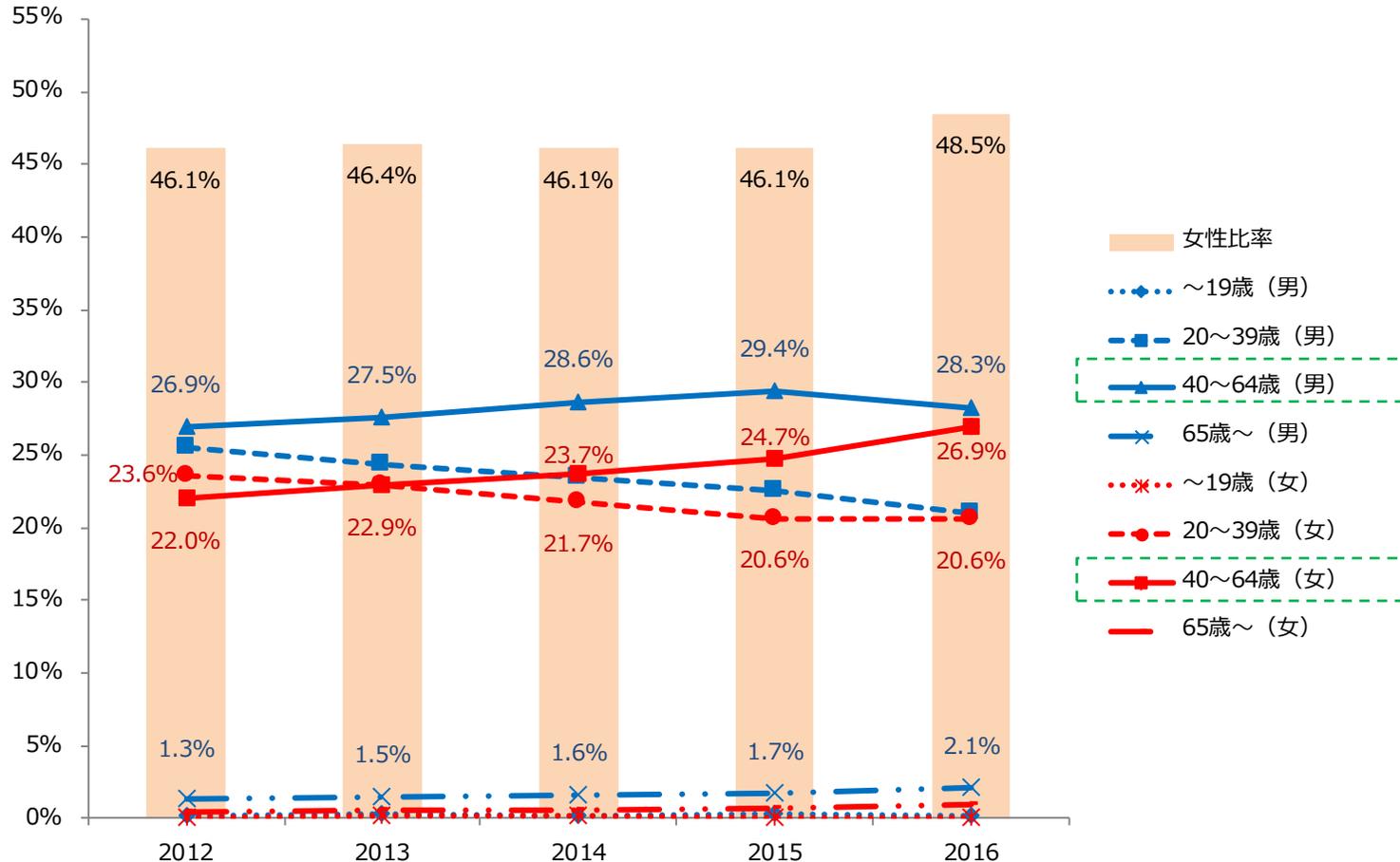
健康課題の把握\_1.加入者構成分析

2016年の被保険者比率は63.6%で、増加傾向にある。40～64歳・被保険者の割合が最も大きく、2012年より5.3pt増加。一方で、20～39歳比率は3.5pt減少している。

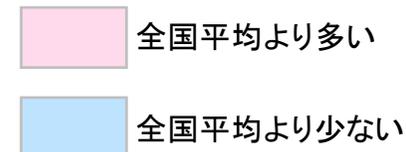


健康課題の把握\_1.加入者構成分析

被保険者に占める女性比率は48.5%。2012年から2.4pt増加している。40～64歳男性の割合が最も大きく、また次いで大きい40～64歳女性は2012年から4.9pt増加。



加入者全体の傾向は全国平均と比べ、被保険者は多く、被扶養者は少ない傾向。  
特に40～64歳被保険者は6.5pt多い。一方で～19歳被扶養者は4.3pt低い。

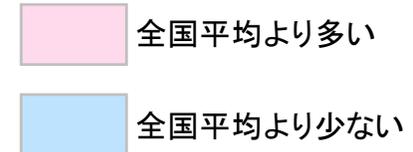


加入者構成分類と特徴

年齢	被保険者	被扶養者
～19歳	平均0.4% > <b>0.2%</b> ▲0.2ポイント	平均24.7% > <b>20.4%</b> ▲4.3ポイント
20～39歳	平均23.7% < <b>26.4%</b> +2.7ポイント	平均8.4% > <b>6.5%</b> ▲1.9ポイント
40～64歳	平均28.6% < <b>35.1%</b> +6.5ポイント	平均11.2% > <b>8.4%</b> ▲2.8ポイント
65～74歳	平均1.8% < <b>1.9%</b> +0.1ポイント	平均1.3% > <b>1.1%</b> ▲0.2ポイント

健康課題の把握\_1.加入者構成分析

被保険者全体の傾向は、全国平均と比べて、男性は少なく、女性は多い。  
特に40～64歳女性は12.1pt多く、40～64歳男性は9.4pt少ない。

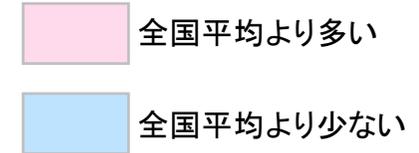


加入者構成分類と特徴

年齢	被保険者・男性	被保険者・女性
～19歳	平均0.4% > <b>0.2%</b> ▲0.2ポイント	平均0.2% > <b>0.0%</b> ▲0.2ポイント
20～39歳	平均27.0% > <b>21.0%</b> ▲6.0ポイント	平均16.6% < <b>20.6%</b> +4.0ポイント
40～64歳	平均37.7% > <b>28.3%</b> ▲9.4ポイント	平均14.8% < <b>26.9%</b> +12.1ポイント
65～74歳	平均2.7% > <b>2.1%</b> ▲0.6ポイント	平均0.6% < <b>1.0%</b> +0.4ポイント

健康課題の把握\_1.加入者構成分析

加入者全体の傾向は、全国平均と比べて、男性は少なく、女性が多い。また、～19歳は男女問わず少ない。特に40～64歳女性は6.3pt多い。



加入者構成分類と特徴

年齢	男性	女性
～19歳	平均13.0% > <b>10.6%</b> ▲2.4ポイント	平均12.1% > <b>9.9%</b> ▲2.2ポイント
20～39歳	平均16.7% > <b>15.0%</b> ▲1.7ポイント	平均15.4% < <b>17.9%</b> +2.5ポイント
40～64歳	平均20.7% > <b>18.2%</b> ▲2.5ポイント	平均19.1% < <b>25.4%</b> +6.3ポイント
65～74歳	平均1.6% > <b>1.4%</b> ▲0.2ポイント	平均1.5% < <b>1.7%</b> +0.2ポイント

## 健康課題の把握\_\_2.現在の健康課題

2016年の医療費総額は、71億4750万円で、2012年から年平均3.6%増加している。  
セグメント別に見ても、全てのセグメントで2012年から増加している。

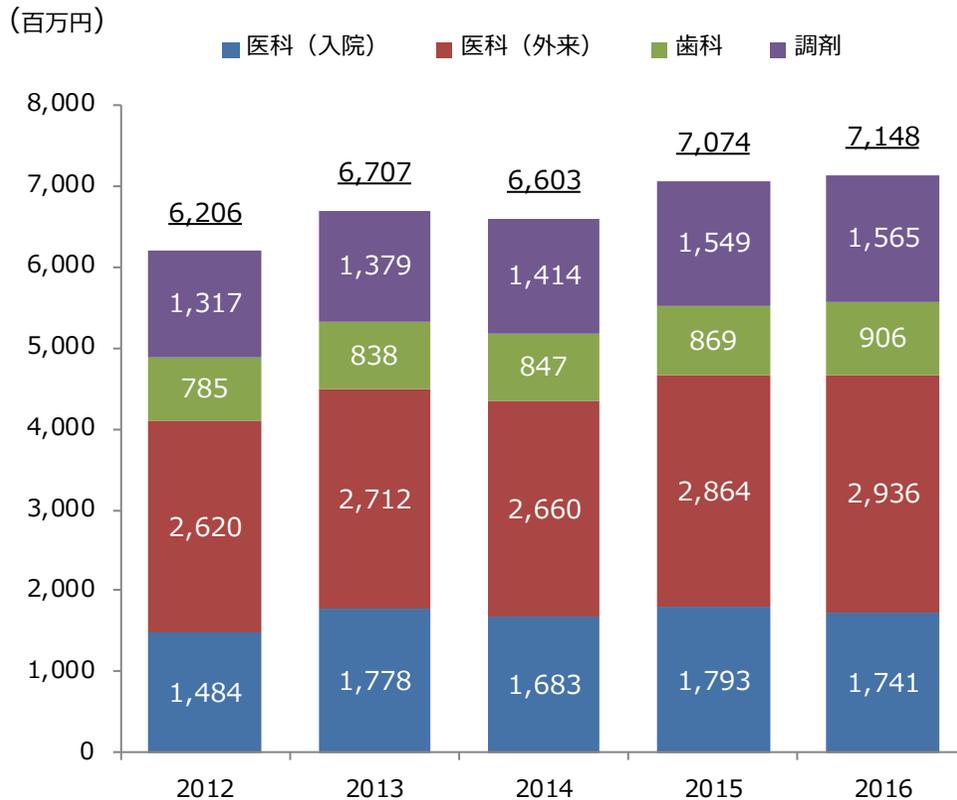
## 医療費総額の比較(2012年⇒2016年)

(千円)	2012	2016	構成比 (2016)	CAGR (12-16)		比較結果
全体	6,206,244	7,147,500	100%	3.6%	▶	医療費全体は、年平均3.6%増加
医科全体	4,103,790	4,676,348	65%	3.3%		医科(全体)は、年平均3.3%増加 医科(入院)は、年平均4.1%増加 医科(外来)は、年平均2.9%増加
医科(入院)	1,483,568	1,740,568	24%	4.1%	▶	
医科(外来)	2,620,222	2,935,780	41%	2.9%		
歯科	785,443	905,815	13%	3.6%	▶	歯科は、年平均3.6%増加
調剤	1,317,010	1,565,338	22%	4.4%	▶	調剤は、年平均4.4%増加

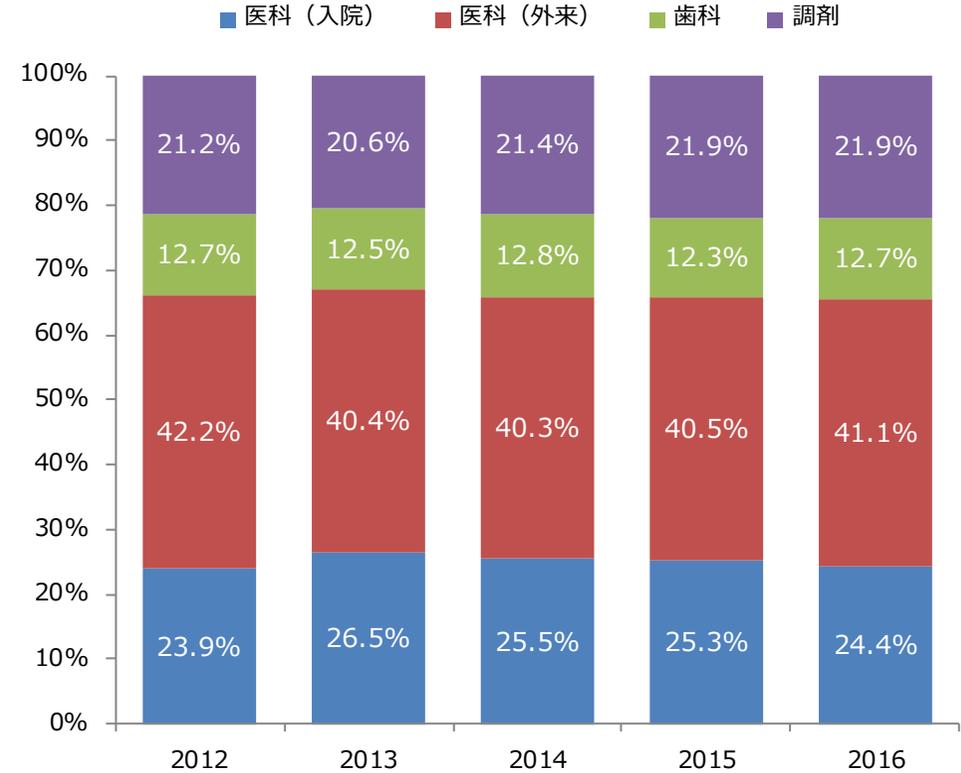
## 健康課題の把握\_\_2.現在の健康課題

2016年の医療費総額2012比で増加している。構成比に、経年での大きな変化はない。  
2016年の構成比は、医科(外来) 41.1%、医科(入院) 24.4%、調剤21.9%、歯科12.7%。

医療費内訳の比較(金額)(2012年⇒2016年)



医療費内訳の比較(構成比)(2012年⇒2016年)



健康課題の把握\_2.現在の健康課題

2012年と比較して、加入者一人あたり医療費は増加している。これは患者率は高止まりしているかつ、患者1人あたり医療費が増加していることによる。重症化が懸念される。

加入者一人あたり医療費の推移

2012→2016で増加

患者一人あたり医療費の推移

2012→2016で増加

患者率の推移

2012→2016で増加

単位：(円)



=

×

## 健康課題の把握\_2.現在の健康課題

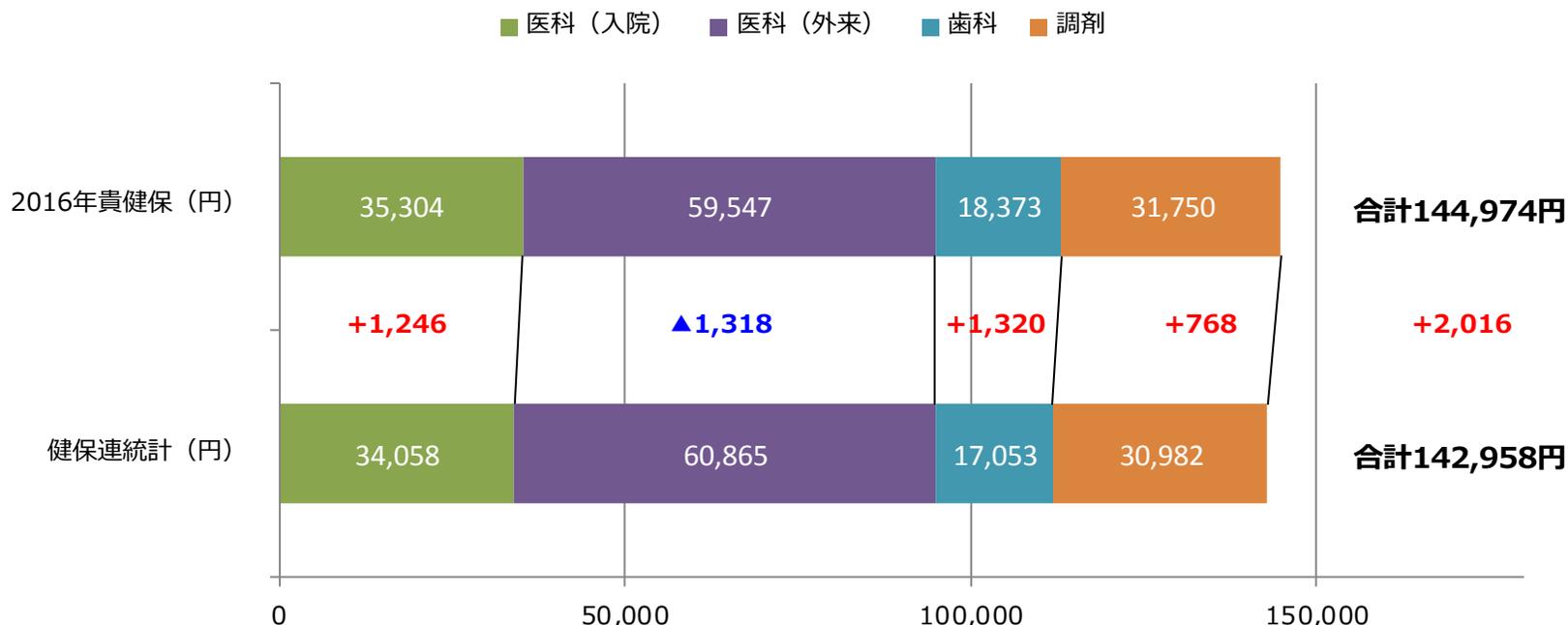
セグメント別に見ると、全セグメントで加入者1人当たり医療費が上がっている。原因としては、患者1人当たり医療費の増加と考えられる。歯科は、患者率の増加が原因。

## 一人あたり医療費(加入者中・患者中)・患者率の比較(2012年⇒2016年)

		2012年	2016年	CAGR	比較結果
全体	加入者1人当たり医療費(円)	130,806	144,974	2.6%	医療費全体の 加入者1人当たり医療費は、年平均2.6%増加 患者1人当たり医療費は、年平均2.4%増加 患者率は、年平均0.2%増加
	患者1人当たり医療費(円)	133,859	146,995	2.4%	
	患者率(%)	98%	99%	0.2%	
医科全体	加入者1人当たり医療費(円)	86,494	94,851	2.3%	医科全体の 加入者1人当たり医療費は、年平均2.3%増加 患者1人当たり医療費は、年平均2.3%増加 患者率は、年平均0.1%増加
	患者1人当たり医療費(円)	93,732	102,502	2.3%	
	患者率(%)	92%	93%	0.1%	
医科(入院)	加入者1人当たり医療費(円)	31,269	35,304	3.1%	医科(入院)の 加入者1人当たり医療費は、年平均3.1%増加 患者1人当たり医療費は、年平均2.7%増加 患者率は、年平均0.3%増加
	患者1人当たり医療費(円)	674,656	751,541	2.7%	
	患者率(%)	5%	5%	0.3%	
医科(外来)	加入者1人当たり医療費(円)	55,225	59,547	1.9%	医科(外来)の 加入者1人当たり医療費は、年平均1.9%増加 患者1人当たり医療費は、年平均1.8%増加 患者率は、年平均0.1%増加
	患者1人当たり医療費(円)	59,924	64,411	1.8%	
	患者率(%)	92%	92%	0.1%	
歯科	加入者1人当たり医療費(円)	16,554	18,373	2.6%	歯科の 加入者1人当たり医療費は、年平均2.6%増加 患者1人当たり医療費は、年平均0.9%増加 患者率は、年平均1.8%増加
	患者1人当たり医療費(円)	36,768	38,048	0.9%	
	患者率(%)	45%	48%	1.8%	
調剤	加入者1人当たり医療費(円)	27,758	31,750	3.4%	調剤の 加入者1人当たり医療費は、年平均3.4%増加 患者1人当たり医療費は、年平均2.7%増加 患者率は、年平均0.7%増加
	患者1人当たり医療費(円)	36,649	40,824	2.7%	
	患者率(%)	76%	78%	0.7%	
訪問看護	加入者1人当たり医療費(円)	0	0	0%	
	患者1人当たり医療費(円)	0	0	0%	
	患者率(%)	0.0%	0%	0%	

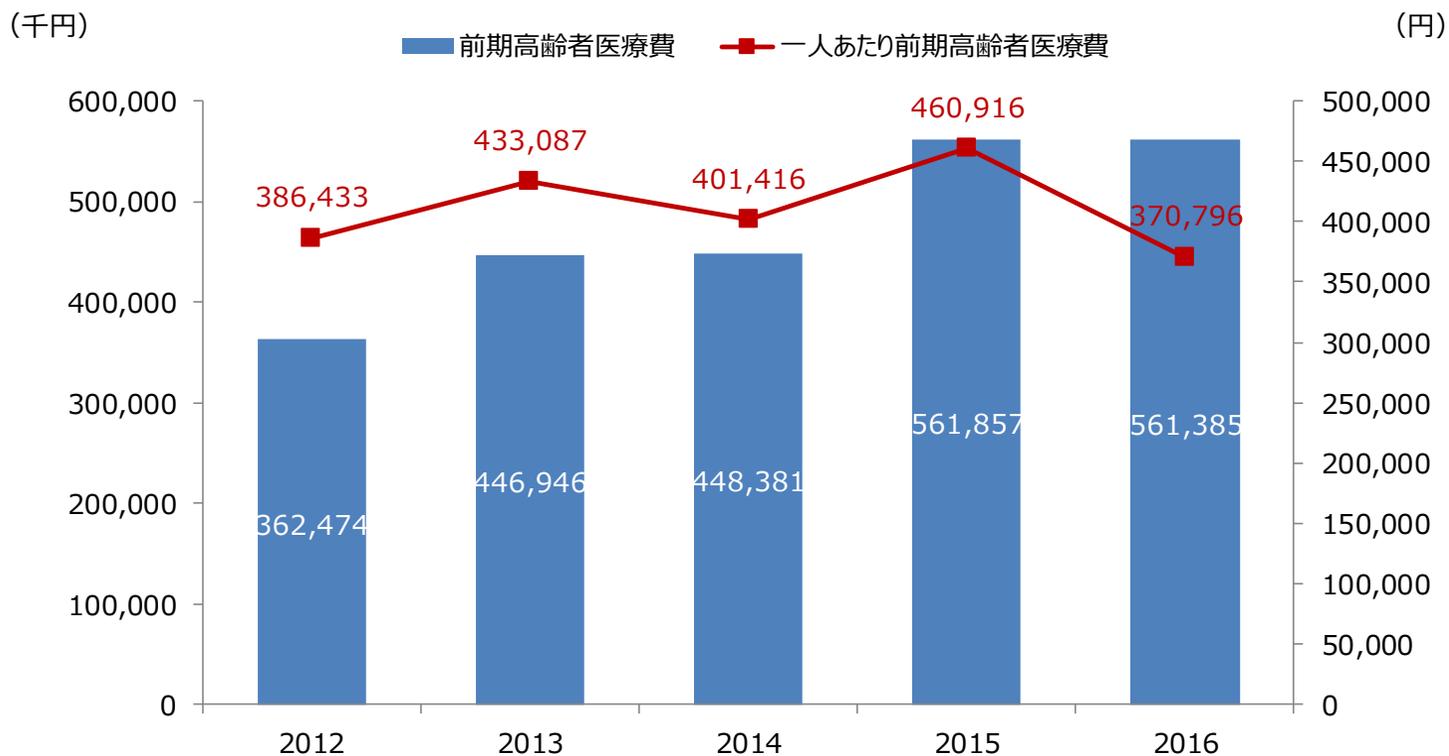
2016年の加入者1人あたり医療費は144,974円で、健保連統計より2,016円高額。  
内訳としては、医科（入院）、歯科、調剤で健保連平均より高額。医科（外来）のみ低額。

加入者一人あたり医療費の構成(医科区分別)



前期高齢者人数の増加に伴い、医療費も増加している。しかし一人あたり前期高齢者医療費は減少しており、直近で前期高齢者になった人は比較的健康的と考えられる。

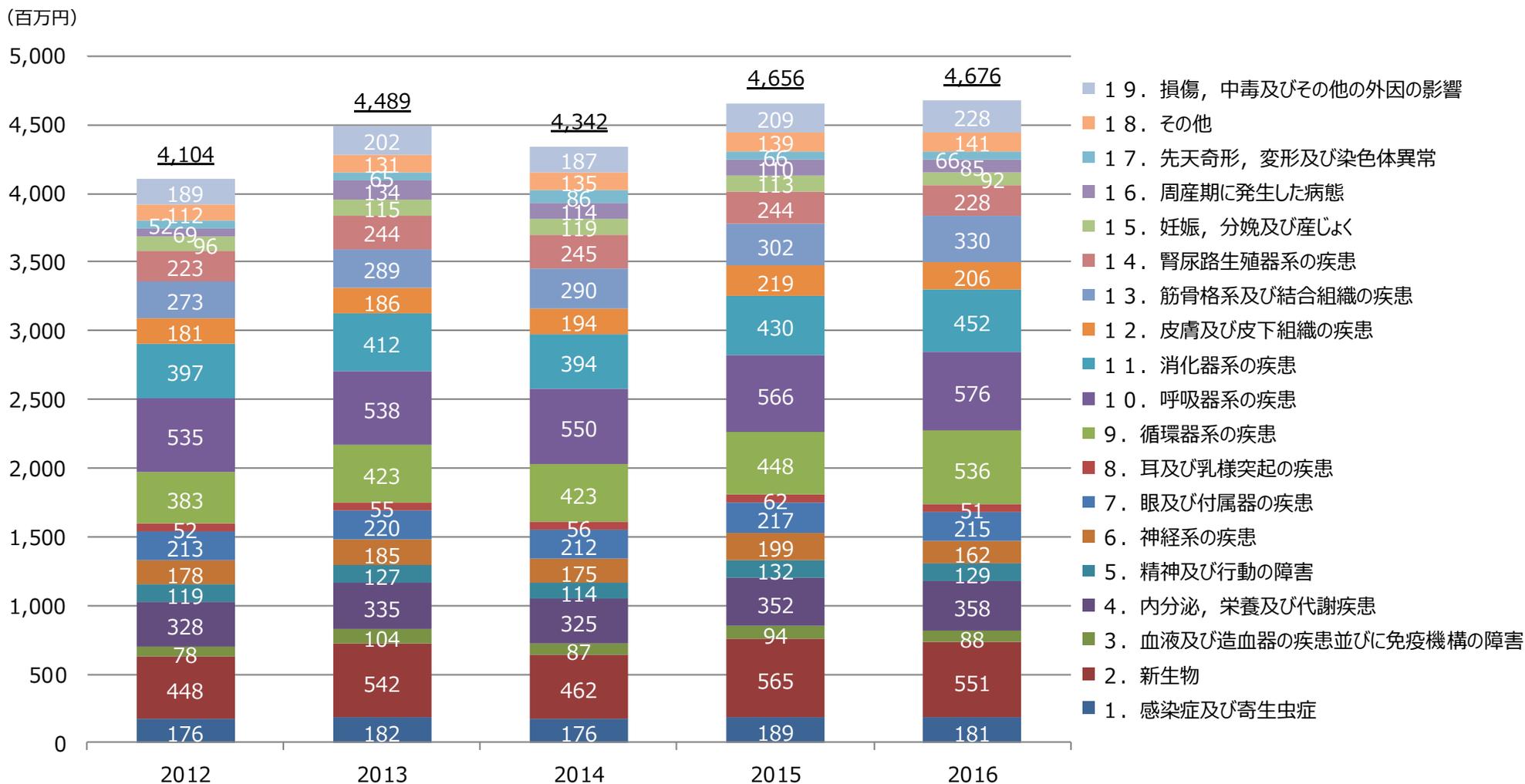
前期高齢者 医療費推移(2012年~2016年)



前期高齢者人数 (老健より) →	938人	1,032人	1,117人	1,219人	1,514人
前期高齢者人数比率→	1.98%	2.19%	2.36%	2.55%	3.07%

医科医療費の中で支出が最も多い疾患は、呼吸器系。新生物、循環器、消化器、内分泌、栄養及び代謝疾患の支出も多い。またほとんどの疾患の医療費は2012年比で増加。

医科医療費の主要疾患別推移（19疾病分類）



健康課題の把握\_3. 疾病別分析

**新生物、循環器系、消化器系が医科医療費に占める割合は平均より大きい。40～64歳の割合が大きい疾患は、循環器系、新生物、消化器系、内分泌、栄養及び代謝疾患。**

19分類医療費の傾向

疾病19分類	健保連合計	合計
合計	99.9%	100.0%
1. 感染症及び寄生虫症	4.8%	3.9%
2. 新生物	10.8%	11.8%
3. 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	1.5%	1.9%
4. 内分泌、栄養及び代謝疾患	8.9%	7.7%
5. 精神及び行動の障害	4.5%	2.8%
6. 神経系の疾患	3.6%	3.5%
7. 眼及び付属器の疾患	4.4%	4.6%
8. 耳及び乳様突起の疾患	1.4%	1.1%
9. 循環器系の疾患	10.3%	11.5%
10. 呼吸器系の疾患	16.1%	12.3%
11. 消化器系の疾患	7.2%	9.7%
12. 皮膚及び皮下組織の疾患	5.1%	4.4%
13. 筋骨格系及び結合組織の疾患	6.1%	7.1%
14. 腎尿路生殖器系の疾患	5.1%	4.9%
15. 妊娠、分娩及び産じょく	1.6%	2.0%
16. 周産期に発生した病態	2.1%	1.8%
17. 先天奇形、変形及び染色体異常	0.8%	1.4%
18. その他	1.8%	3.0%
19. 損傷、中毒及びその他の外因の影響	3.7%	4.9%

～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上
19.0%	19.0%	53.4%	8.5%
1.2%	1.1%	1.4%	0.1%
0.4%	1.6%	8.1%	1.7%
0.2%	0.4%	1.1%	0.1%
0.5%	1.0%	5.3%	0.8%
0.4%	0.9%	1.3%	0.1%
0.5%	0.7%	2.0%	0.2%
0.9%	0.8%	2.4%	0.5%
0.5%	0.2%	0.4%	0.0%
0.4%	0.7%	8.5%	1.9%
5.7%	2.6%	3.8%	0.3%
0.9%	2.0%	5.9%	0.9%
1.6%	1.1%	1.6%	0.1%
0.7%	1.0%	4.5%	0.9%
0.3%	1.3%	3.1%	0.3%
0.0%	1.6%	0.3%	0.0%
1.7%	0.1%	0.0%	0.0%
1.1%	0.2%	0.1%	0.0%
0.6%	0.6%	1.7%	0.2%
1.4%	1.2%	2.0%	0.3%

健康課題の把握\_\_3. 疾病別分析

19分類医療費の中で3億円を越えている疾患は、  
呼吸器系、新生物、循環器系、消化器系、内分泌、栄養及び代謝疾患。

19分類医療費の傾向

疾病19分類	合計	0～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上
合計(千円)	4,676,263	890,535	889,812	2,498,144	397,772
1. 感染症及び寄生虫症	180,624	58,036	49,820	66,082	6,687
2. 新生物	550,585	17,554	75,976	377,101	79,954
3. 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	87,566	10,880	18,095	51,699	6,892
4. 内分泌、栄養及び代謝疾患	358,378	24,008	48,244	246,879	39,246
5. 精神及び行動の障害	128,694	20,711	41,529	59,751	6,703
6. 神経系の疾患	162,319	25,012	32,478	95,353	9,476
7. 眼及び付属器の疾患	214,970	41,711	38,893	111,705	22,661
8. 耳及び乳様突起の疾患	51,263	23,685	9,098	17,098	1,381
9. 循環器系の疾患	536,238	17,492	32,385	397,172	89,189
10. 呼吸器系の疾患	576,405	264,274	122,078	176,103	13,950
11. 消化器系の疾患	452,250	42,341	92,974	275,511	41,424
12. 皮膚及び皮下組織の疾患	206,185	72,648	50,674	76,307	6,555
13. 筋骨格系及び結合組織の疾患	330,342	32,393	47,028	210,360	40,560
14. 腎尿路生殖器系の疾患	228,361	13,646	59,549	142,939	12,226
15. 妊娠、分娩及び産じょく	92,127	1,160	75,600	15,366	0
16. 周産期に発生した病態	84,714	79,841	4,504	368	0
17. 先天奇形、変形及び染色体異常	66,270	52,381	7,312	6,215	363
18. その他	141,199	26,173	28,166	78,577	8,283
19. 損傷、中毒及びその他の外因の影響	227,774	66,586	55,408	93,559	12,222

健康課題の把握\_3. 疾病別分析

発症・悪化を防ぐための保健事業施策を想定して「がん」「メタボ」「メンタル」「婦人科系」「消化器系」の5分類を対象とし、施策優先度評価の参考とする。

**分類の考え方**

健康保険組合として加入者の健康増進(医療費適正化)を実現しやすい疾患群を想定

- 1. がん →がん検診
- 2. メタボ →生活習慣改善
- 3. メンタル →ストレス・労働環境改善
- 4. 婦人科 →ストレス・労働環境改善
- 5. 消化器 →ストレス・食習慣改善

※呼吸器系は若年層が主のため割愛

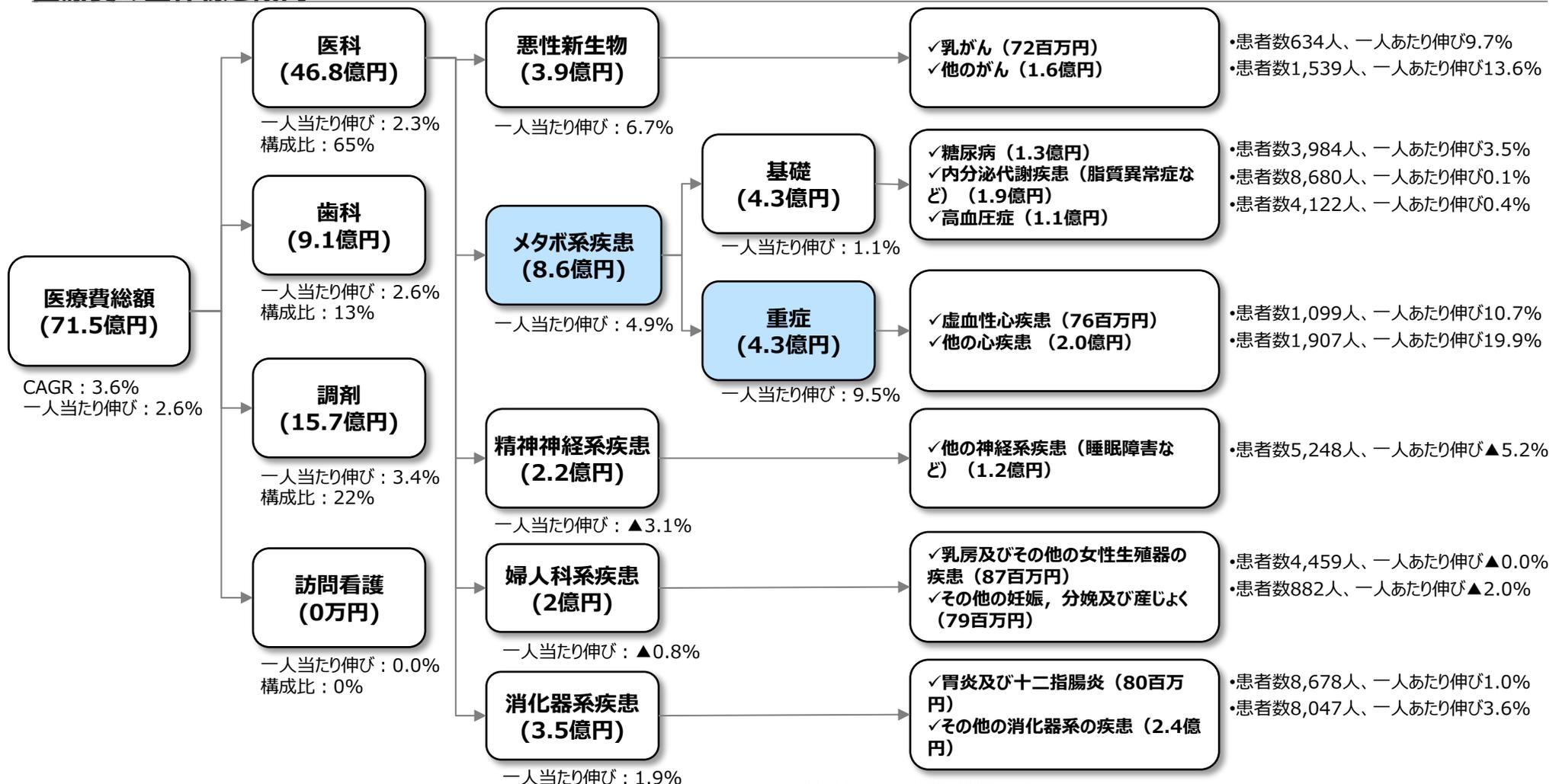


分類	コード	疾病名	
がん	201	胃の悪性新生物	
	202	結腸の悪性新生物	
	203	直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物	
	204	肝及び肝内胆管の悪性新生物	
	205	気管, 気管支及び肺の悪性新生物	
	206	乳房の悪性新生物	
	207	子宮の悪性新生物	
	208	悪性リンパ腫	
	209	白血病	
	210	その他の悪性新生物	
メタボ	基礎	402	糖尿病
		403	その他の内分泌, 栄養及び代謝疾患
		901	高血圧性疾患
	重症	902	虚血性心疾患
		903	その他の心疾患
		904	くも膜下出血
		905	脳内出血
		906	脳梗塞
		907	脳動脈硬化(症)
		908	その他の脳血管疾患
909	動脈硬化(症)		
1402	腎不全		
メンタル	503	統合失調症, 統合失調症型障害及び妄想性障害	
	504	気分[感情]障害(躁うつ病を含む)	
	505	神経症性障害, ストレス関連障害及び身体表現性障害	
	606	その他の神経系の疾患	
婦人科系疾患	1407	月経障害及び閉経周辺期障害	
	1408	乳房及びその他の女性生殖系の疾患	
	1501	流産	
	1502	妊娠高血圧症候群	
	1503	単胎自然分娩	
1504	その他の妊娠, 分娩及び産じょく		
消化器系疾患	1104	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	
	1105	胃炎及び十二指腸炎	
	1112	その他の消化器系の疾患	

健康課題の把握\_3. 疾病別分析

医科医療費が高い疾患は、高い順にメタボ系疾患8.6億円、悪性新生物3.9億円、消化器系3.5億円。また特にメタボ系（重症）では、加入者一人あたり医療費の伸びが顕著。

医療費の全体像と傾向



CAGR : 3.6%  
一人あたり伸び : 2.6%

健康課題の把握\_\_3. 疾病別分析

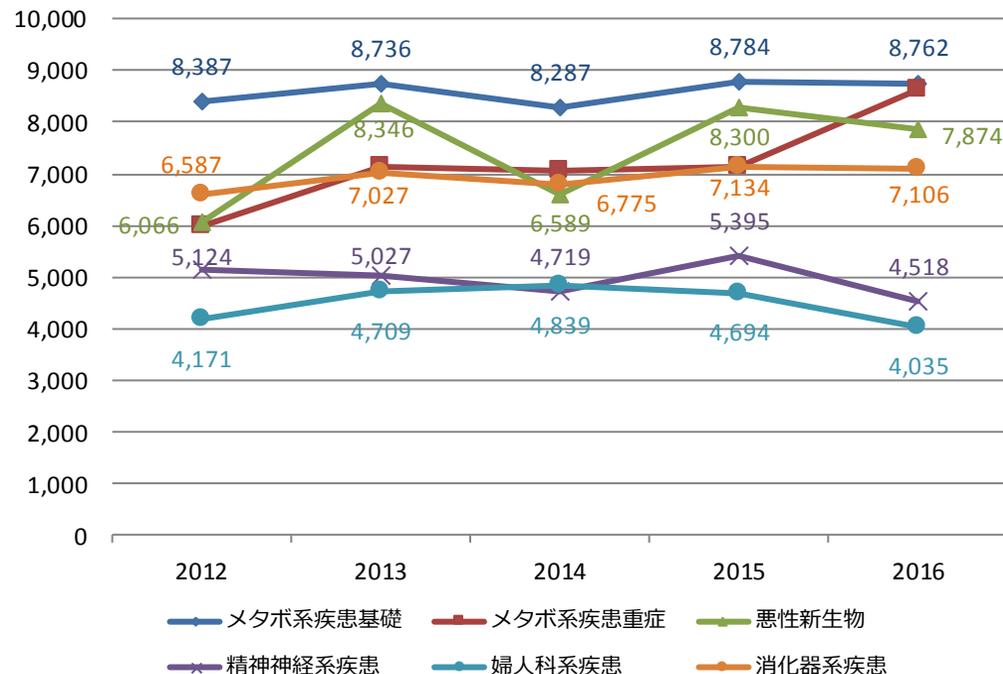
メタボ系(重症)と悪性新生物の医療費は、2012年比で年平均増加率(CAGR)が大きい。また加入者一人あたり医療費はメタボ系基礎と重症が並んで最も大きい。

主要疾患分類の医療費の推移

(単位：千円)

	2012	2013	2014	2015	2016	CAGR
メタボ系疾患基礎	397,931	411,189	391,822	420,230	431,980	2.1%
メタボ系疾患重症	284,853	335,745	333,181	340,973	426,301	10.6%
悪性新生物	287,787	392,816	311,531	397,086	388,207	7.8%
精神神経系疾患	243,122	236,609	223,126	258,104	222,762	▲ 2.2%
婦人科系疾患	197,913	221,614	228,766	224,555	198,956	0.1%
消化器系疾患	312,513	330,718	320,320	341,302	350,340	2.9%

主要疾患分類の加入者一人あたりの医療費の推移



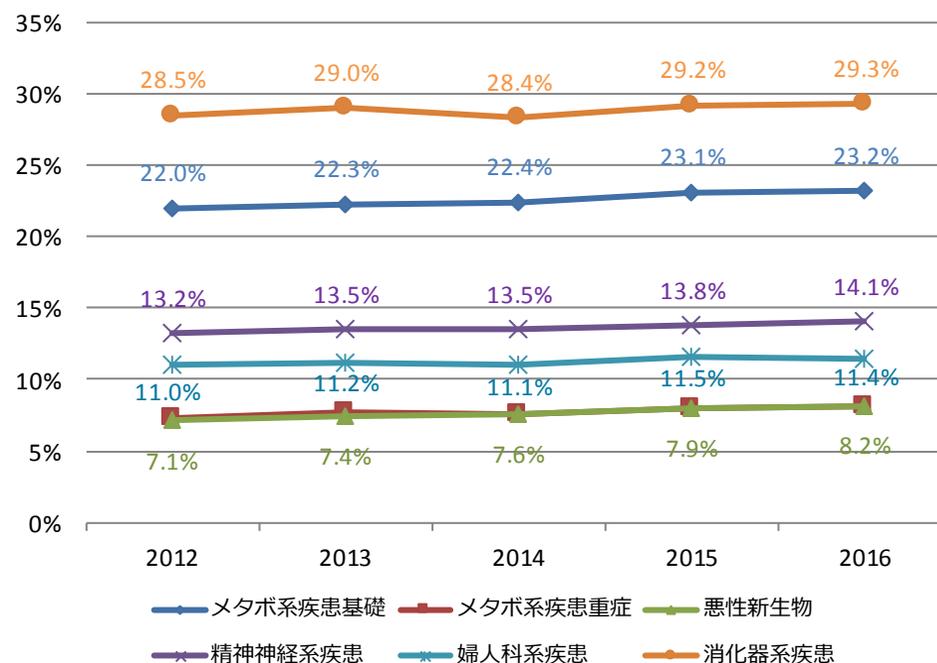
健康課題の把握\_3. 疾病別分析

主要疾患のうち、患者率が増加傾向にあるのは、メタボ系（基礎）と悪性新生物。  
メタボ系疾患（基礎）の患者率は、主要疾患の中では消化器系に次いで2番目に多い。

主要疾患分類の患者数の推移

年度	上段:患者数、下段:患者率			傾向 (12-16)	
	2012	2016	12-16比較		
全加入者数	47,446	49,302	1,856	↗	
メタボ系疾患	基礎	10,461 22.0%	11,439 23.2%	978 1.2%	↗
	重症	3,456 7.3%	3,987 8.1%	531 0.8%	
悪性新生物		3,364 7.1%	4,031 8.2%	667 1.1%	↗
		6,258 13.2%	6,933 14.1%	675 0.9%	
精神神経系疾患		5,208 11.0%	5,636 11.4%	428 0.5%	→
		13,541 28.5%	14,454 29.3%	913 0.8%	

主要疾患分類の患者率の推移



健康課題の把握\_\_3. 疾病別分析

医科医療者に占める被保険者の医療費の割合が特に高いのはメタボ系(基礎)とメタボ系(重症)で、共に被保険者の医療費が3億円を越えている。

被保険者/被扶養者別の疾病毎医療費の傾向 (2016年)

		被保険者 (千円)	被扶養者 (千円)	医療費総額に占める 被保険者の医療費の割合 (%)	加入者総数に対する 被保険者率 (%)
メタボ系 疾患	基礎	306,270	125,710	70.9%	63.6%
	重症	333,022	93,280	78.1%	
悪性新生物		266,974	121,233	68.8%	
精神神経系疾患		135,494	87,269	60.8%	
婦人科系疾患		130,695	68,260	65.7%	
消化器系疾患		230,255	120,086	65.7%	

健康課題の把握\_3. 疾病別分析

メタボ系(重症)に属する心疾患やくも膜下出血での医療費の増加が顕著。また、悪性新生物では乳がん、子宮がんといった女性に多いがんの医療費も増加している。

疾患小分類別の医療費推移(2012~2016年度)

■ : 5~10ポイント増加  
■ : 10ポイント以上増加

疾病分類			医療費(千円)						加入者一人あたりの医療費(円)					
大分類	コード	小分類	2012	2013	2014	2015	2016	12-16	2012	2013	2014	2015	2016	12-16
メタボ系疾患	基礎	402 糖尿病	105,695	110,386	99,251	114,362	125,804	4.5%	2,228	2,345	2,099	2,391	2,552	3.5%
		403 内分泌代謝疾患(脂質異常症など)	186,200	189,816	184,948	198,115	194,027	1.0%	3,924	4,033	3,912	4,141	3,935	0.1%
		901 高血圧症	106,035	110,987	107,623	107,753	112,149	1.4%	2,235	2,358	2,276	2,252	2,275	0.4%
	重症	902 虚血性心疾患	48,936	63,066	75,996	55,020	76,351	11.8%	1,031	1,340	1,607	1,150	1,549	10.7%
		903 他の心疾患	94,358	106,060	94,178	109,193	202,944	21.1%	1,989	2,253	1,992	2,282	4,116	19.9%
		904 くも膜下出血	5,104	19,359	26,861	22,798	7,859	11.4%	108	411	568	477	159	10.3%
		905 脳内出血	23,344	29,218	20,574	27,437	26,407	3.1%	492	621	435	574	536	2.1%
		906 脳梗塞	20,974	25,206	22,727	34,559	17,744	▲4.1%	442	536	481	722	360	▲5.0%
		907 脳動脈硬化	1,463	1,394	1,059	1,311	1,792	5.2%	31	30	22	27	36	4.2%
		908 その他の脳血管疾患	32,364	16,874	22,490	31,670	36,062	2.7%	682	359	476	662	731	1.8%
		909 動脈硬化	8,886	12,293	11,701	6,812	10,134	3.3%	187	261	247	142	206	2.4%
		1402 腎不全	49,424	62,277	57,595	52,173	47,007	▲1.2%	1,042	1,323	1,218	1,091	953	▲2.2%
悪性新生物	201 胃がん	19,148	23,629	18,864	15,107	15,949	▲4.5%	404	502	399	316	323	▲5.4%	
	202 結腸がん	26,752	30,984	26,552	36,401	31,053	3.8%	564	658	562	761	630	2.8%	
	203 直腸がん	10,075	12,593	11,484	25,820	19,273	17.6%	212	268	243	540	391	16.5%	
	204 肝がん	4,629	6,027	7,623	10,906	6,777	10.0%	98	128	161	228	137	8.9%	
	205 肺がん	22,534	18,025	14,710	28,662	22,547	0.0%	475	383	311	599	457	▲0.9%	
	206 乳がん	47,509	65,546	57,140	58,639	71,521	10.8%	1,001	1,393	1,209	1,226	1,451	9.7%	
	207 子宮がん	12,870	24,216	37,483	34,148	34,154	27.6%	271	515	793	714	693	26.4%	
	208 悪性リンパ腫	25,314	23,463	7,626	3,866	14,436	▲13.1%	534	499	161	81	293	▲13.9%	
	209 白血病	24,338	27,779	9,876	37,078	8,679	▲22.7%	513	590	209	775	176	▲23.5%	
	210 他のがん	94,617	160,554	120,173	146,460	163,820	14.7%	1,994	3,411	2,542	3,061	3,323	13.6%	

健康課題の把握\_\_3. 疾病別分析

40～64歳女性の割合が増加しているため、婦人科系疾患の中でも妊娠に関連する疾患の医療費は減少し、加齢によりリスクが高まる疾患の医療費が増加している。

疾患小分類別の医療費推移(2012～2016年度)

■ : 5～10ポイント増加  
■ : 10ポイント以上増加

疾病分類			医療費 (千円)						加入者一人あたりの医療費 (円)					
大分類	コード	小分類	2012	2013	2014	2015	2016	12-16	2012	2013	2014	2015	2016	12-16
精神神経系疾患	503	統合失調症	16,643	17,461	14,882	18,933	17,693	1.5%	351	371	315	396	359	0.6%
	504	うつ病	41,405	44,431	38,699	43,541	44,306	1.7%	873	944	819	910	899	0.7%
	505	神経症性障害	38,626	40,600	38,549	37,050	38,050	▲0.4%	814	863	815	774	772	▲1.3%
	606	他の神経系疾患 (睡眠障害など)	146,448	134,118	130,995	158,580	122,713	▲4.3%	3,087	2,850	2,771	3,315	2,489	▲5.2%
婦人科系疾患	1407	月経障害及び閉経周辺期障害	17,566	20,343	17,126	20,279	19,566	2.7%	370	432	362	424	397	1.8%
	1408	乳房及びその他の女性生殖器の疾患	84,140	85,935	92,994	90,933	87,262	0.9%	1,773	1,826	1,967	1,901	1,770	▲0.0%
	1501	流産	6,369	10,845	9,947	7,188	7,232	3.2%	134	230	210	150	147	2.2%
	1502	妊娠高血圧症候群	6,749	4,069	6,521	10,530	5,492	▲5.0%	142	86	138	220	111	▲5.9%
	1503	単胎自然分娩	133	234	185	105	54	▲20.0%	3	5	4	2	1	▲20.8%
	1504	その他の妊娠, 分娩及び産じょく	82,957	100,188	101,993	95,519	79,348	▲1.1%	1,748	2,129	2,157	1,997	1,609	▲2.0%
消化器系疾患	1104	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	39,343	38,980	36,165	39,853	32,180	▲4.9%	829	828	765	833	653	▲5.8%
	1105	胃炎及び十二指腸炎	73,658	72,979	75,319	75,335	79,700	2.0%	1,552	1,551	1,593	1,575	1,617	1.0%
	1112	その他の消化器系の疾患	199,512	218,758	208,836	226,115	238,461	4.6%	4,205	4,648	4,417	4,726	4,837	3.6%

III.健康課題の把握\_3. 疾病別分析

メタボ系(基礎)の疾患や、医療費の増加が大きかった心疾患やくも膜下出血は、患者率も増加。重症化が進行しているといえる。

■ : 1.0~2.0ポイント増加  
■ : 2.0ポイント以上増加

疾患小分類別の全加入者に対する患者数割合(2012~2016年度)

疾病分類			患者数						患者率					
大分類	コード	小分類	2012	2013	2014	2015	2016	12-16	2012	2013	2014	2015	2016	12-16
メタボ系疾患	基礎	402 糖尿病	3,207	3,336	3,452	3,687	3,984	777	6.8%	7.1%	7.3%	7.7%	8.1%	1.3%
		403 内分泌代謝疾患(脂質異常症など)	7,951	7,967	8,056	8,524	8,680	729	16.8%	16.9%	17.0%	17.8%	17.6%	0.8%
		901 高血圧症	3,643	3,743	3,795	3,829	4,122	479	7.7%	8.0%	8.0%	8.0%	8.4%	0.7%
	重症	902 虚血性心疾患	943	999	957	1,046	1,099	156	2.0%	2.1%	2.0%	2.2%	2.2%	0.2%
		903 他の心疾患	1,600	1,630	1,618	1,769	1,907	307	3.4%	3.5%	3.4%	3.7%	3.9%	0.5%
		904 くも膜下出血	79	84	84	73	93	14	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%
		905 脳内出血	187	226	204	225	196	9	0.4%	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%	0.0%
		906 脳梗塞	499	513	527	570	559	60	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	0.1%
		907 脳動脈硬化	87	79	109	122	134	47	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%
		908 その他の脳血管疾患	444	462	465	500	520	76	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%	0.1%
		909 動脈硬化	499	484	514	472	492	▲7	1.1%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	▲0.1%
		1402 腎不全	166	157	162	189	178	12	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%
悪性新生物	201 胃がん	531	537	589	578	619	88	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.3%	0.1%	
	202 結腸がん	594	614	687	765	757	163	1.3%	1.3%	1.5%	1.6%	1.5%	0.3%	
	203 直腸がん	65	63	67	69	71	6	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
	204 肝がん	184	170	149	180	186	2	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	▲0.0%	
	205 肺がん	235	281	272	291	313	78	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.1%	
	206 乳がん	504	524	510	598	634	130	1.1%	1.1%	1.1%	1.3%	1.3%	0.2%	
	207 子宮がん	648	712	713	705	728	80	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	0.1%	
	208 悪性リンパ腫	79	98	89	94	103	24	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	
	209 白血病	44	36	40	45	46	2	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
	210 他のがん	1,271	1,333	1,313	1,437	1,539	268	2.7%	2.8%	2.8%	3.0%	3.1%	0.4%	

40～64歳女性の割合が増加しているため、婦人科系疾患の中でも妊娠に関連する疾患の患者数は減少傾向にありし、加齢によりリスクに高まる疾患の患者数が増加している。

疾患小分類別の全加入者に対する患者数割合(2012～2016年度)

■ : 1.0～2.0ポイント増加  
■ : 2.0ポイント以上増加

疾病分類			患者数						患者率					
大分類	コード	小分類	2012	2013	2014	2015	2016	12-16	2012	2013	2014	2015	2016	12-16
精神神経系疾患	503	統合失調症	405	420	400	419	432	27	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.0%
	504	うつ病	1,612	1,645	1,612	1,681	1,772	160	3.4%	3.5%	3.4%	3.5%	3.6%	0.2%
	505	神経症性障害	2,239	2,194	2,254	2,314	2,437	198	4.7%	4.7%	4.8%	4.8%	4.9%	0.2%
	606	他の神経系疾患（睡眠障害など）	4,549	4,719	4,737	4,981	5,248	699	9.6%	10.0%	10.0%	10.4%	10.6%	1.1%
婦人科系疾患	1407	月経障害及び閉経周辺期障害	1,554	1,603	1,591	1,679	1,798	244	3.3%	3.4%	3.4%	3.5%	3.6%	0.4%
	1408	乳房及びその他の女性生殖器の疾患	4,121	4,224	4,144	4,425	4,459	338	8.7%	9.0%	8.8%	9.2%	9.0%	0.4%
	1501	流産	175	233	225	211	199	24	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.0%
	1502	妊娠高血圧症候群	59	30	52	49	38	▲ 21	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	▲ 0.0%
	1503	単胎自然分娩	26	30	30	30	28	2	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
	1504	その他の妊娠、分娩及び産じょく	928	994	984	949	882	▲ 46	2.0%	2.1%	2.1%	2.0%	1.8%	▲ 0.2%
消化器系疾患	1104	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	2,498	2,418	2,263	2,302	2,189	▲ 309	5.3%	5.1%	4.8%	4.8%	4.4%	▲ 0.8%
	1105	胃炎及び十二指腸炎	8,165	8,263	8,153	8,312	8,678	513	17.2%	17.6%	17.2%	17.4%	17.6%	0.4%
	1112	その他の消化器系の疾患	6,950	7,193	7,199	7,708	8,047	1,097	14.6%	15.3%	15.2%	16.1%	16.3%	1.7%

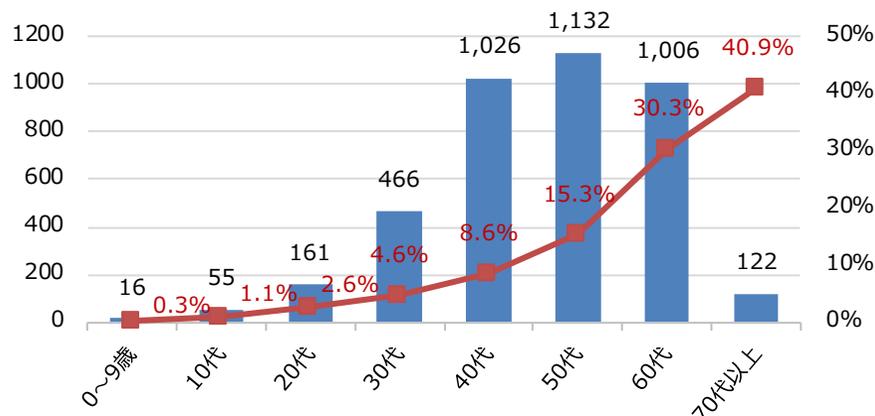
注目課題の詳細分析 1.メタボ系疾患の傾向分析

メタボ系(基礎)に属する3つの疾患の患者率は、年代が上がるにつれ、上昇。特に、30代→40代と、40代→50代で患者率の増加幅が大きく、罹患リスクが上がるといえる

119分類疾病別 年代別患者人数(2016年度)

※赤折れ線=患者率

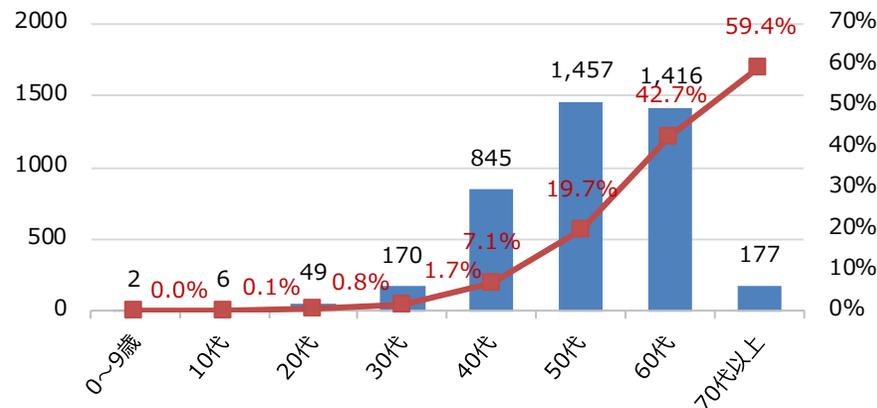
糖尿病



その他の内分泌, 栄養及び代謝疾患



高血圧性疾患



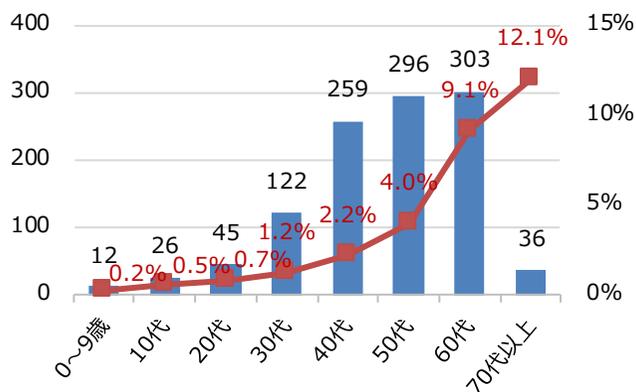
注目課題の詳細分析 1.メタボ系疾患の傾向分析

心疾患系は、メタボ系(重症)の中でも患者率が高く、特に40代から患者数も増加。  
脳血管系の疾患は、患者数の分布が40代以上に集中している。

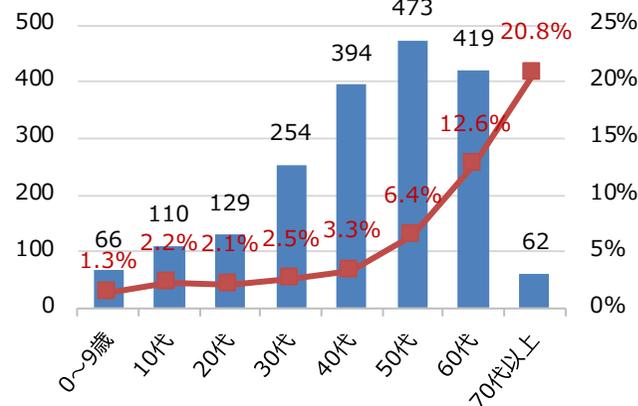
119分類疾病別 年代別患者人数(2016年度)

※赤折れ線=患者率

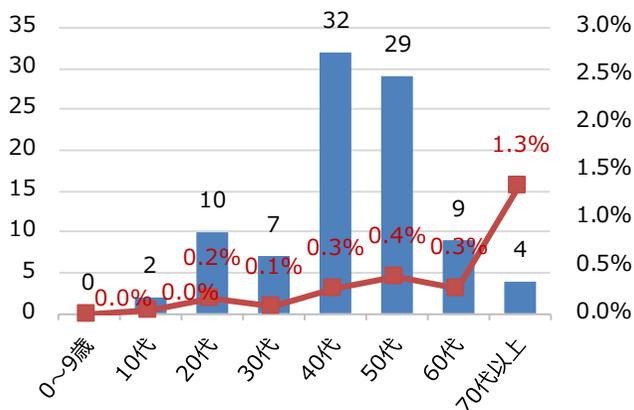
虚血性心疾患



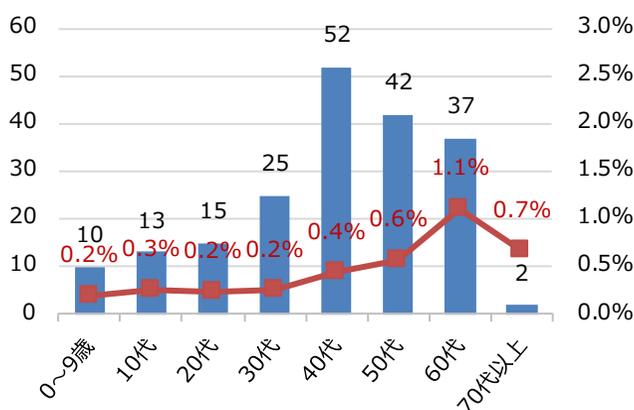
その他の心疾患



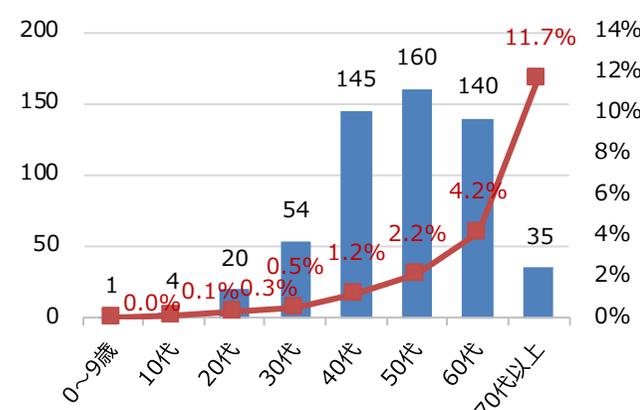
くも膜下出血



脳内出血



脳梗塞



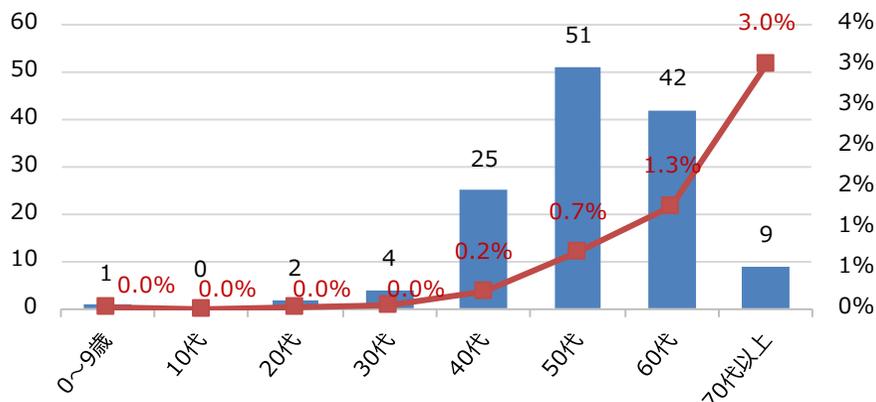
注目課題の詳細分析 1.メタボ系疾患の傾向分析

動脈硬化は、40代→50代で患者率が特に増加している。また腎不全は他の疾患に比べると患者数は少ないが、50代→60代で特に患者率が増加している

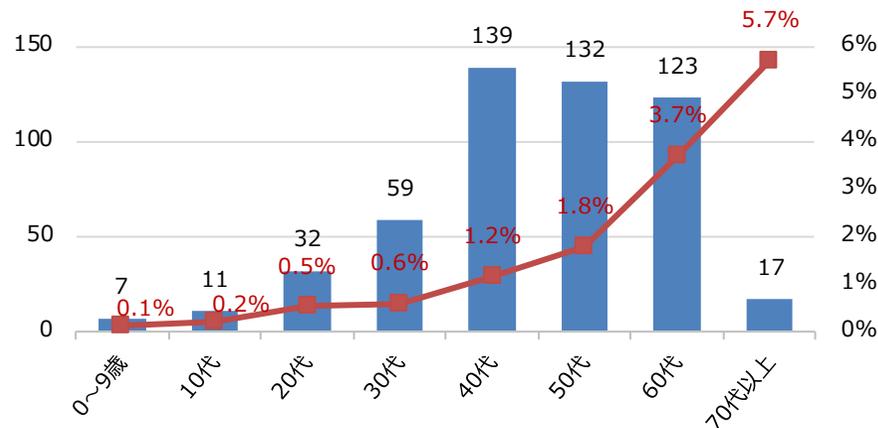
119分類疾病別 年代別患者人数(2016年度)

※赤折れ線=患者率

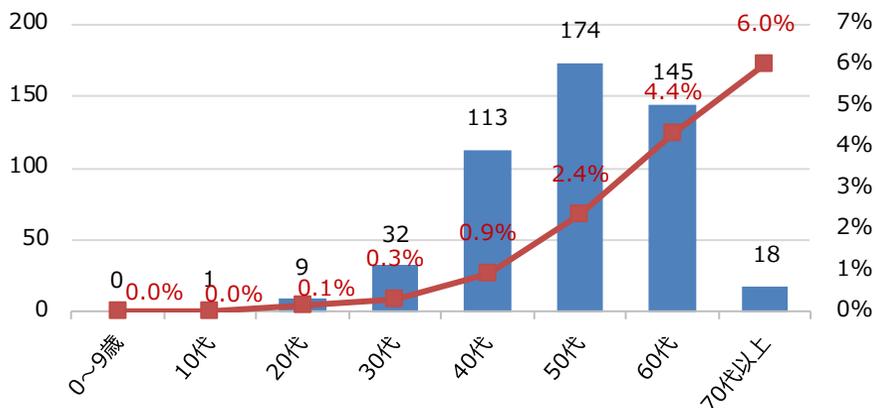
脳動脈硬化



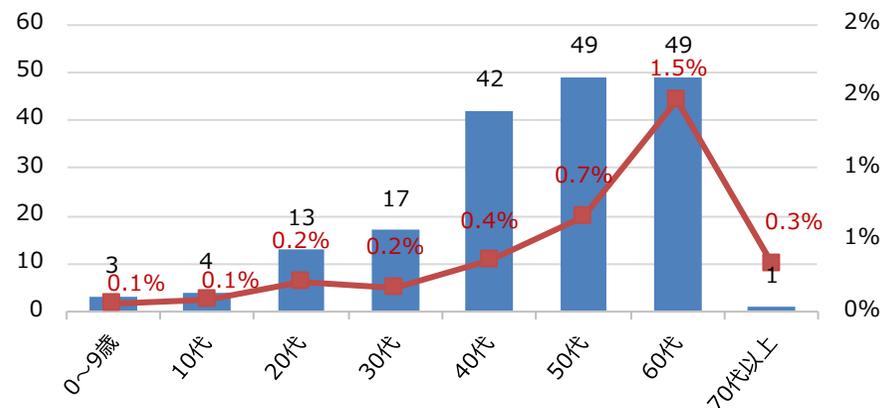
その他の脳血管疾患



動脈硬化



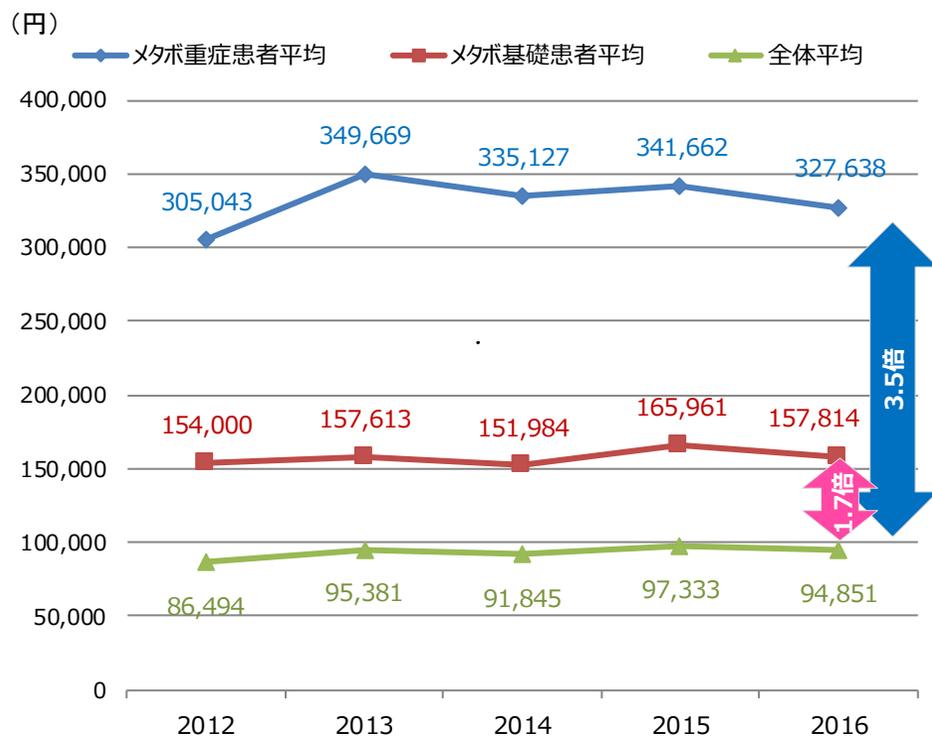
腎不全



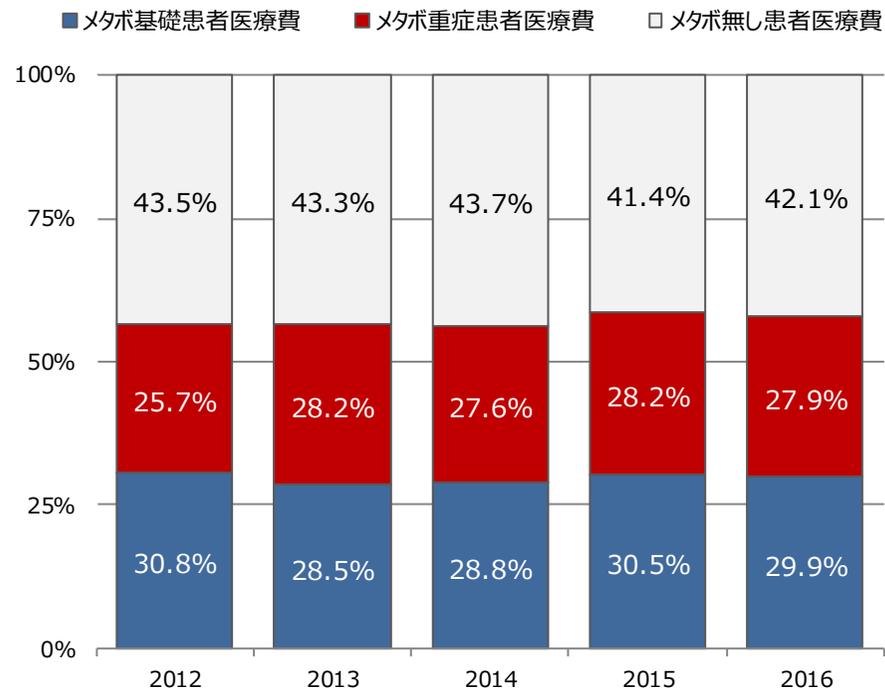
注目課題の詳細分析 1.メタボ系疾患の傾向分析

メタボ系疾患患者の一人あたり医療費は、全体平均と比べ、基礎では1.7倍、重症では3.5倍。医療費全体に占めるメタボ系疾患の医療費割合は、2012年と比べ重症が微増。

メタボ系疾患患者一人あたり医療費



医療費全体に占めるメタボ系疾患患者の医療費比率



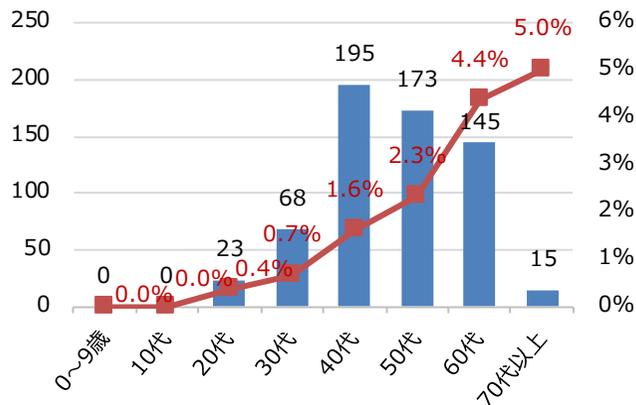
注目課題の詳細分析 3.悪性新生物の傾向分析

悪性新生物の患者率は、臓器によらず年代が上がるにつれて増加。  
40代で患者数が増えており、30代からのがん検診受診を推奨する必要がある。

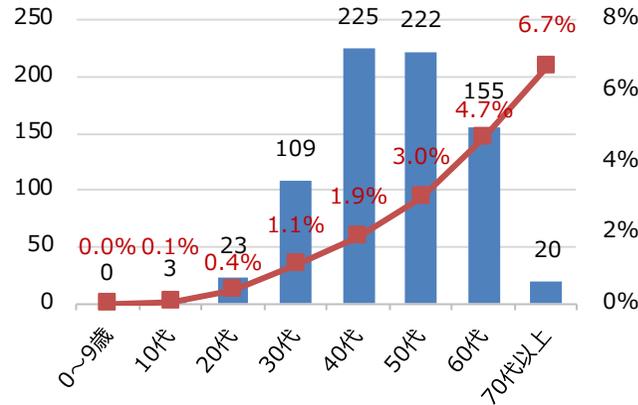
119分類疾病別 年代別患者人数(2016年度)

※赤折れ線=患者率

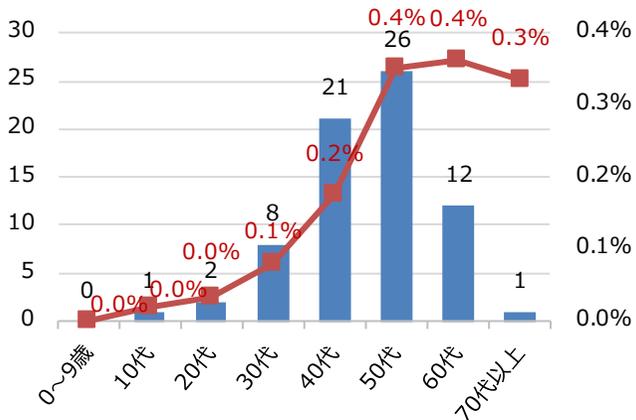
胃の悪性新生物



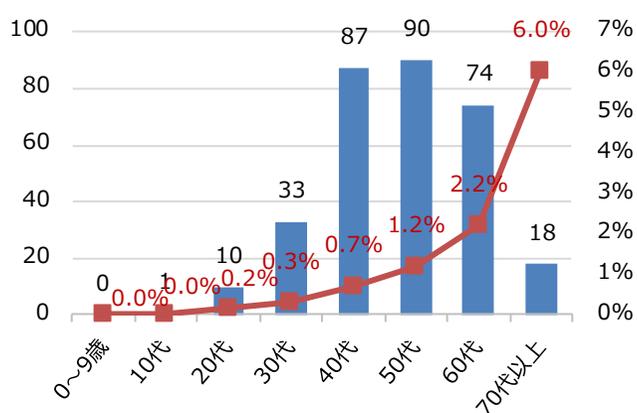
結腸の悪性新生物



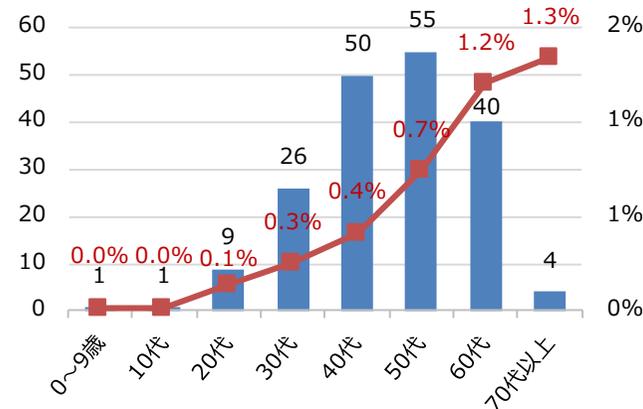
直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物



気管、気管支及び肺の悪性新生物



肝及び肝内胆管の悪性新生物

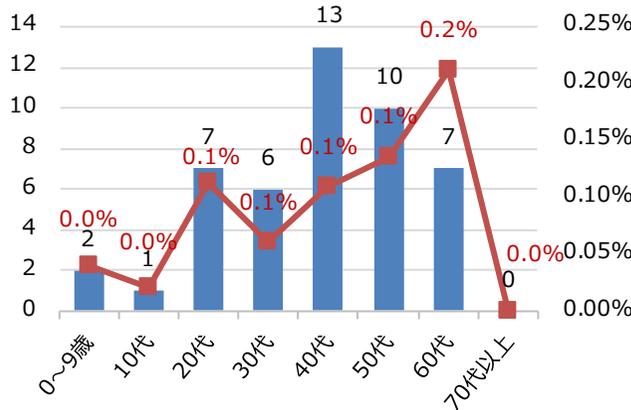


血液に関連するガンの患者率は、20代～40代では下げ止まりしており、ほぼ同じだが、60代になると増加している。婦人科系の悪性新生物の患者率は、30代から高くなる。

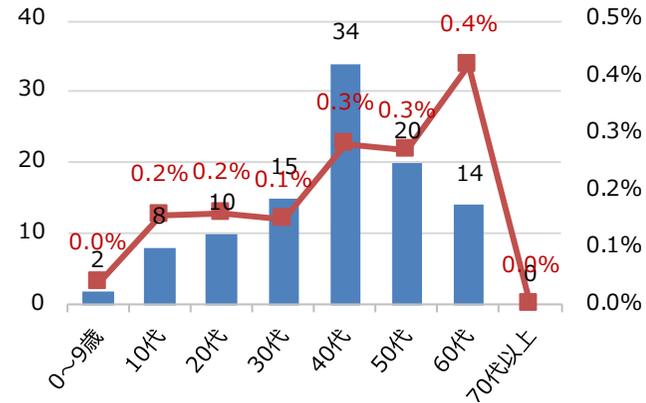
119分類疾病別 年代別患者人数(2016年度)

※赤折れ線=患者率

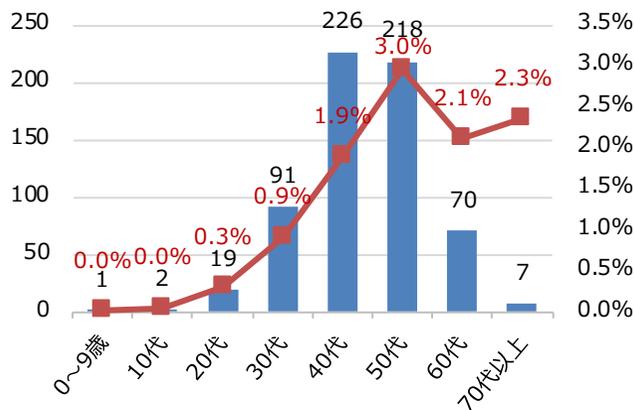
白血病



悪性リンパ腫



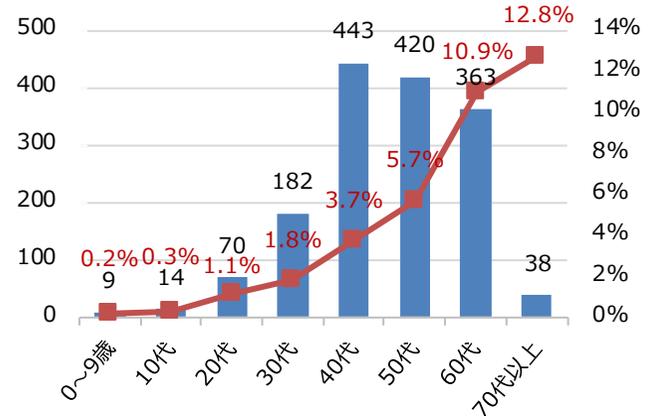
乳房の悪性新生物



子宮の悪性新生物



その他の悪性新生物



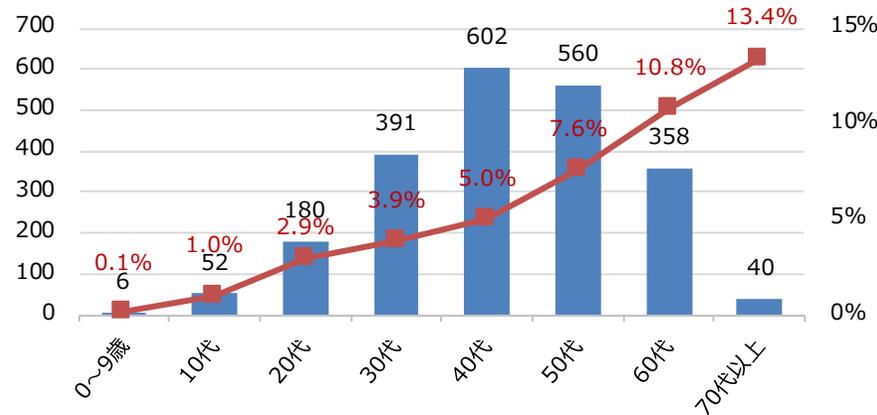
IV. 注目課題の詳細分析 5.消化器系疾患の傾向分析

消化器系疾患は、30代から増え始め、年代が上がるほど患者率が上がる傾向にある。  
また、他の疾患に比べると、全年代で患者率が相対的に高い。

119分類疾病別 年代別患者人数(2016年度)

※赤折れ線=患者率

胃潰瘍及び十二指腸潰瘍



胃炎及び十二指腸炎



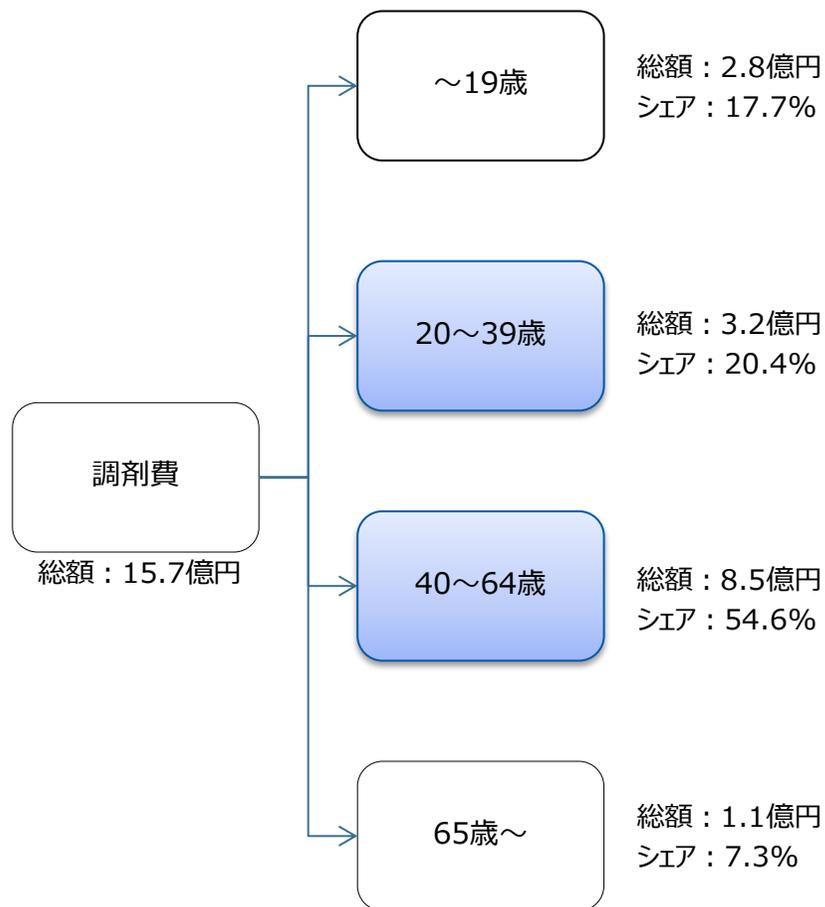
その他の消化器系の疾患



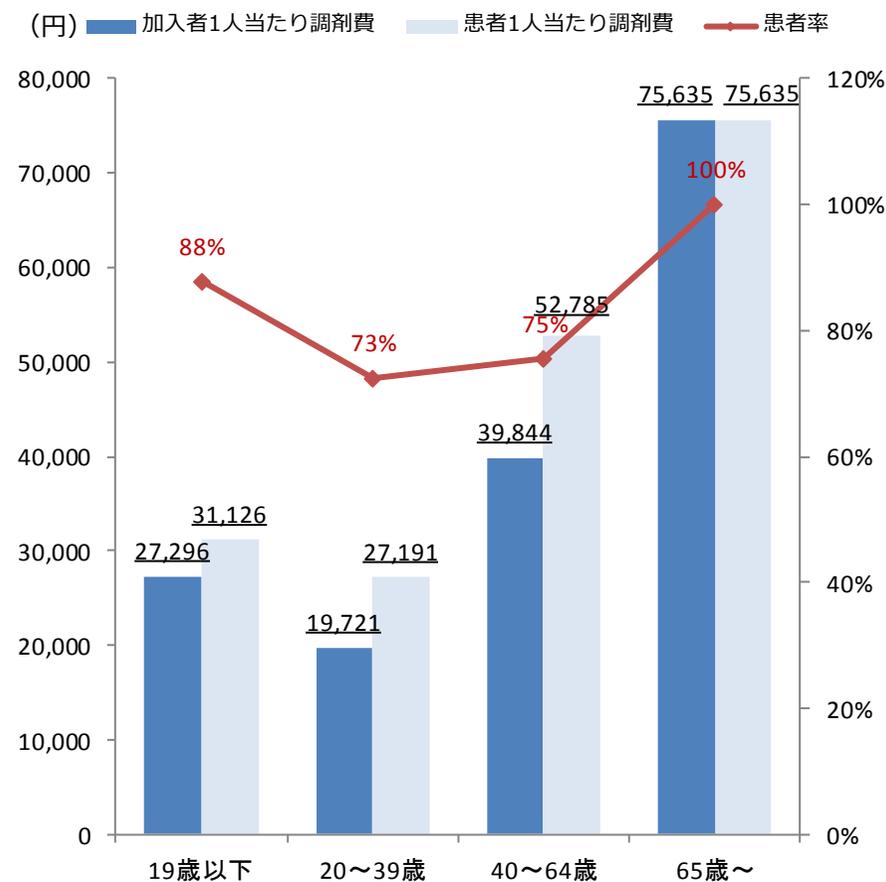
## 注目課題の詳細分析 7. 調剤費の傾向分析

調剤費の割合が最も高いのは40～64歳で、54.6%を占める。患者一人あたり医療費・患者率が最も高いのは、65歳～で、患者率が2番目に高いのは、19歳以下。

## 調剤費の内訳と傾向



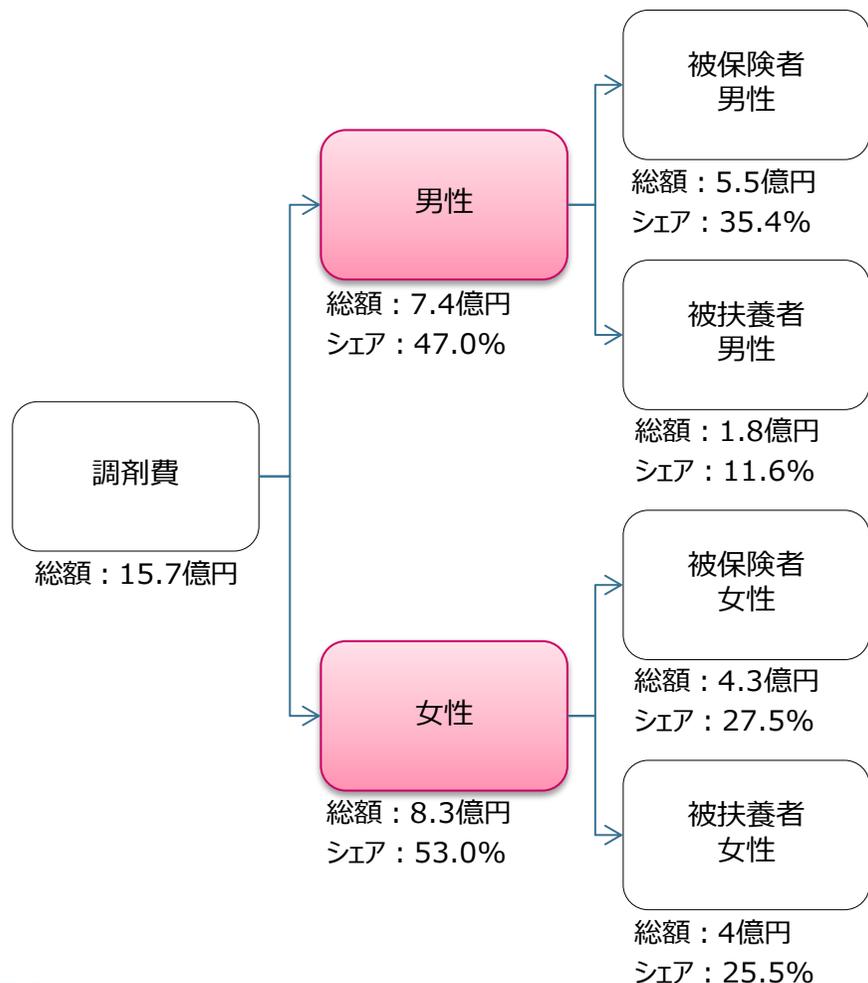
## 一人あたり調剤費と患者率(2016年)



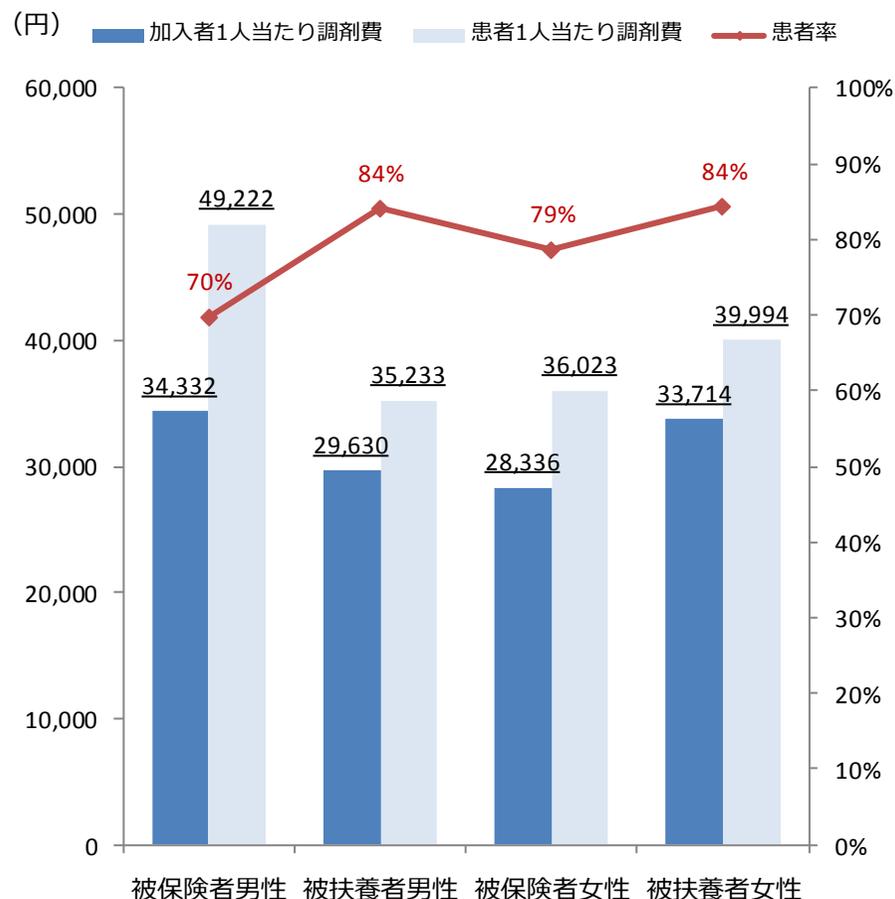
注目課題の詳細分析 7. 調剤費の傾向分析

調剤費の内訳は、被保険者が62.9%を占める。被保険者男性は、患者率は最も低いが、患者1人あたり医療費は最も高く、重症化してから医療を受けていると考えられる。

調剤費の内訳と傾向



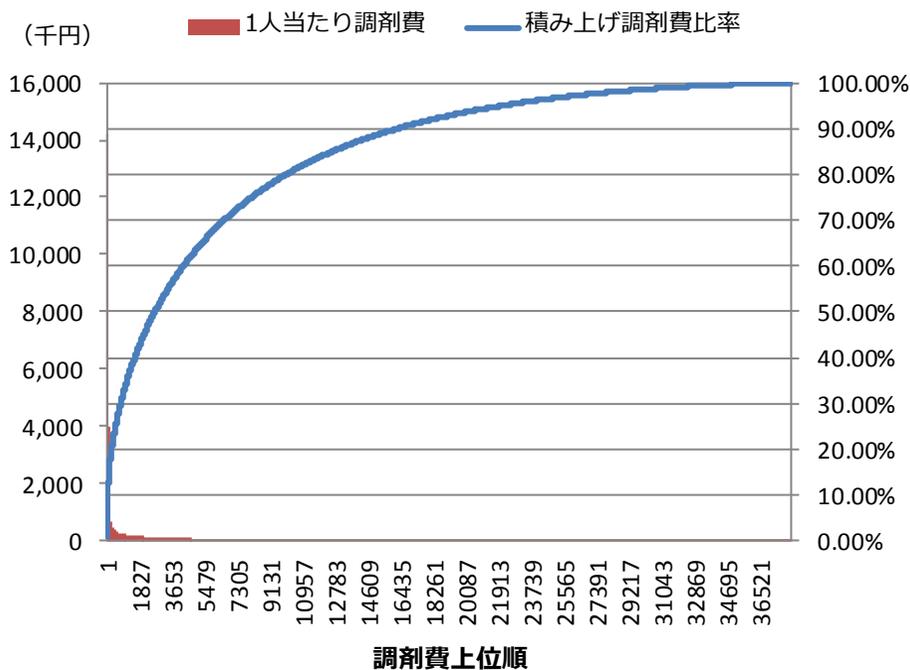
一人あたり調剤費と患者率(2016年)



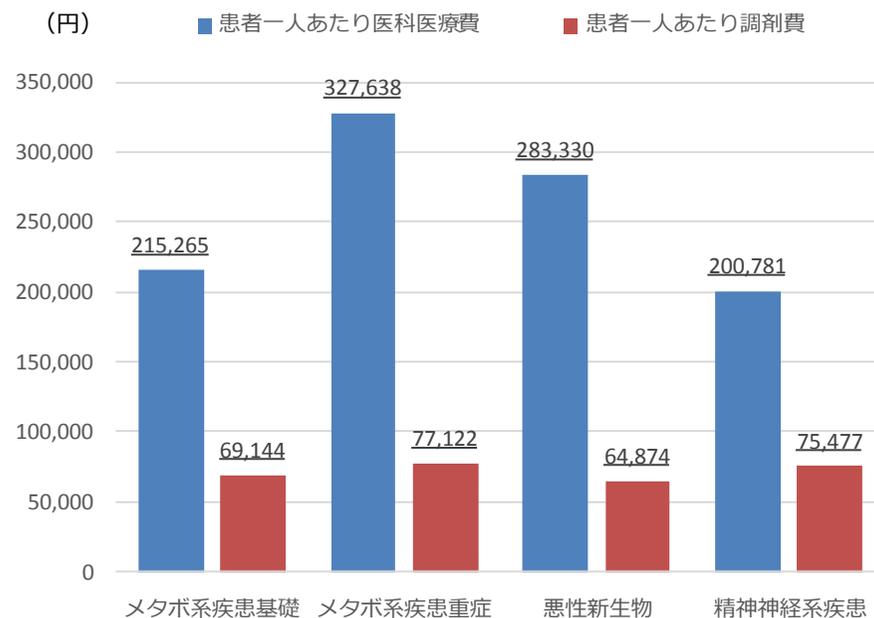
## 注目課題の詳細分析 7. 調剤費の傾向分析

調剤費全体の80%は、調剤費上位約20%の人に支給されている。患者一人あたり医科医療費はメタボ系（重症）が最も高額だが、調剤費は疾患による違いはあまりない。

調剤費積み上げと全体比率(2016年)



疾病別・医科医療費あたり調剤費(一人あたり2016年)



ジェネリック転換の対象となる、調剤費が年間10万円以上の調剤費上位者は、819名。

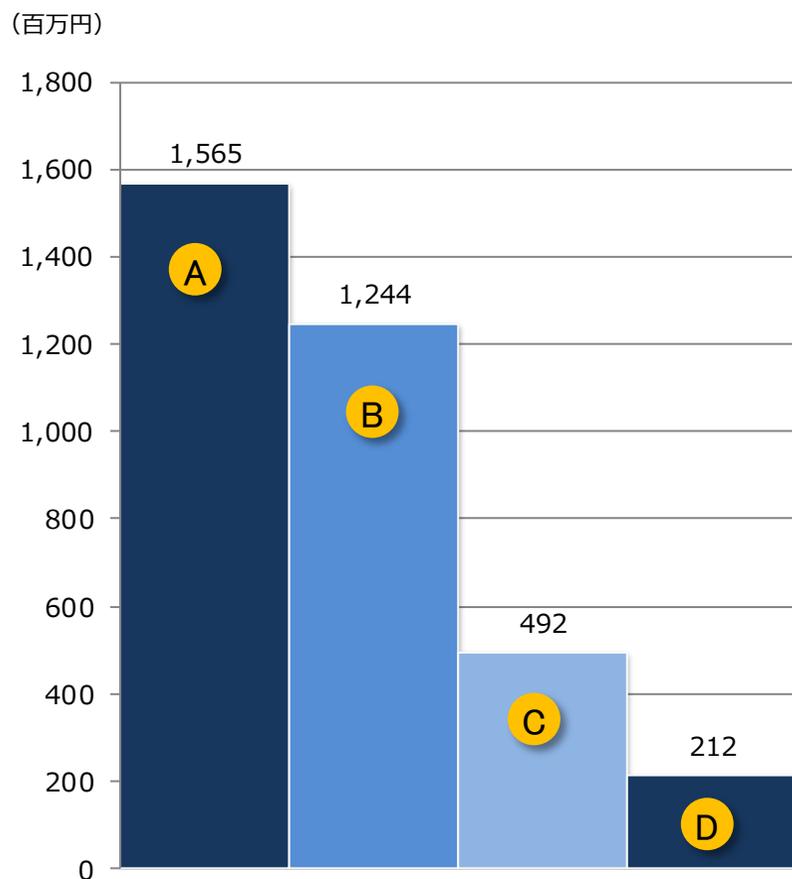
## 対象者の絞り込み

	排除要件	理由	対象人数	調剤費(百万円)
<b>A</b> 2016年度 健保組合加入者	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>母集団は2016年度在籍の保健組合加入者とする</li> <li>地域や性別、被保険者/被扶養者は問わない</li> </ul>	38,344名	1,565
<b>B</b> 年齢による除外	<ul style="list-style-type: none"> <li>未成年(19歳以下)</li> <li>任意継続者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未成年の高額調剤者は先天性疾患や染色体異常を患っている場合が多く、ナイブな話であるため除外。また、任意継続者は短期で組合から外れるため費用対効果を考慮し除外する</li> </ul>	28,822名	1,244
<b>C</b> 特定疾患の除外	ガン・メンタル ・メタボ重症の いずれかに該当	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガン、メンタル、メタボ重症疾患などの重篤な病気やセンシティブな疾患を患っている対象者は除外</li> </ul>	18,883名	492
<b>D</b> 調剤費上位者	年間調剤費 10万円未満	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記を除いた中で費用対効果を考慮し、年間調剤費10万円以上を今回のCCによるジェネリック転換の対象者とする</li> </ul>	817名	212

## 注目課題の詳細分析 7. 調剤費の傾向分析

ジェネリック転換の対象となる、調剤費が年間10万円以上の調剤費上位者による調剤費の総額は2億1800万円で、調剤費全体の約14%を占める。

## 各層の調剤費総額



## 絞り込みの結果詳細 D

	該当人数	累計人数	調剤費累計額 (百万円)
100万円～	30	30	69.6
50～100万円	13	43	79.1
25～50万円	102	145	111.8
15～25万円	268	413	163.0
10～15万円	404	817	211.9
5～10万円	1,270	2,087	299.7
0～5万円	16,796	18,883	492.1
0万円	10,088	28,971	492.1

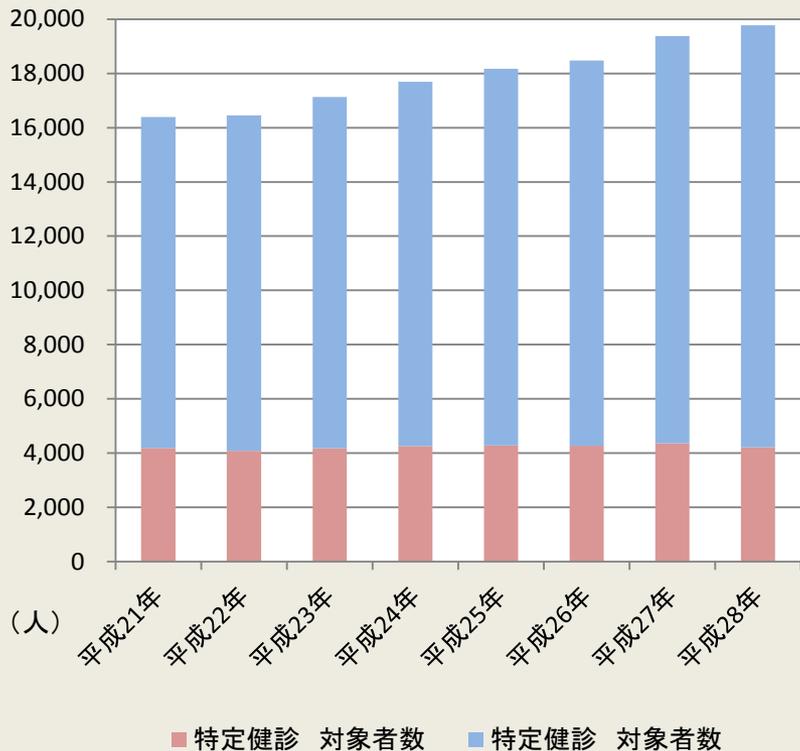
対象はひとまず年間調剤費が10万円以上の  
上位817名とすることが考えられる。

# 特定健診\_受診状況推移<平成21年度～平成28年度>

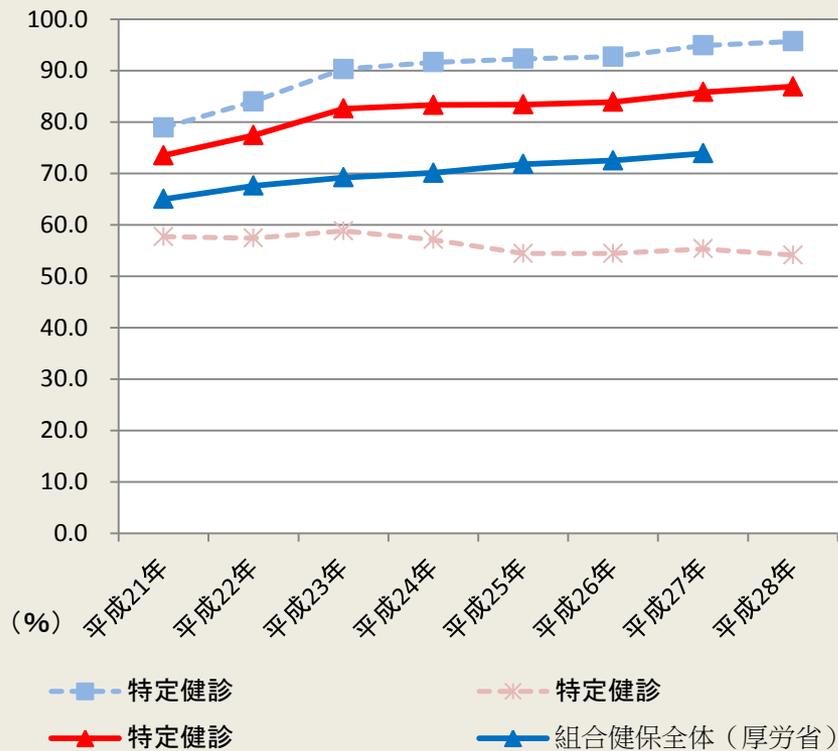
※国への報告より

		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
対象者数(人)	被保険者	12,211	12,369	12,953	13,441	13,896	14,210	15,022	15,517
	被扶養者	4,188	4,078	4,181	4,257	4,281	4,270	4,361	4,187
	対象者数計	16,399	16,447	17,134	17,698	18,177	18,480	19,383	19,704
受診率(%)	被保険者	78.9	84.0	90.3	91.6	92.3	92.7	94.9	95.7
	被扶養者	57.7	57.4	58.8	57.1	54.4	54.4	55.3	54.1
	受診率計	73.5	77.4	82.6	83.3	83.4	83.9	85.8	86.9

【対象者推移】



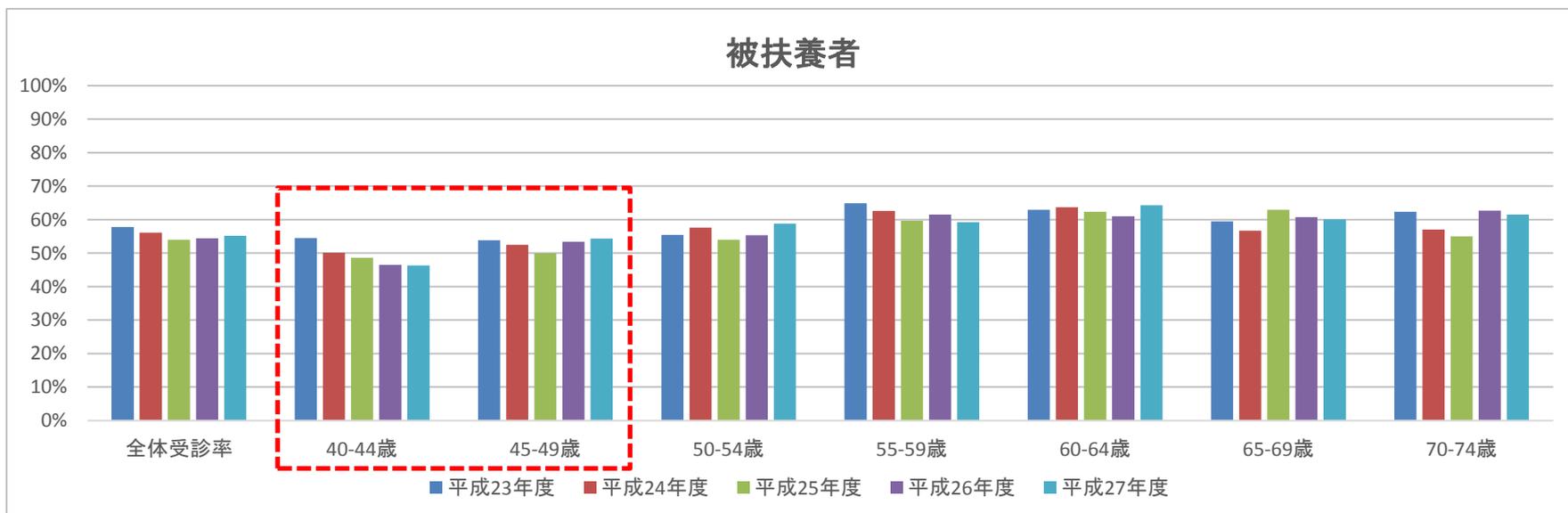
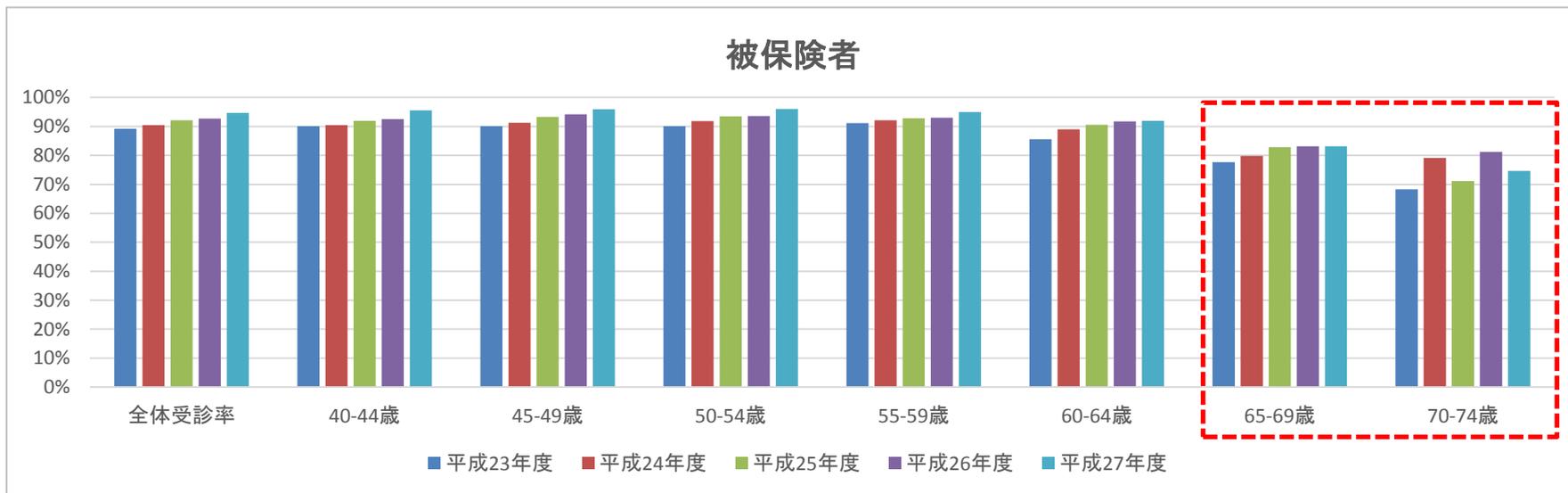
【受診率推移】



被保険者の受診率は、毎年上昇する一方で、被扶養者の受診率は平成23年をピークに下降。  
被扶養者の受診率向上のための対策が必要。

# 特定健診\_被保険者・被扶養者 年齢別受診率推移<平成23年度～平成27年度>

※健保連分析システムより

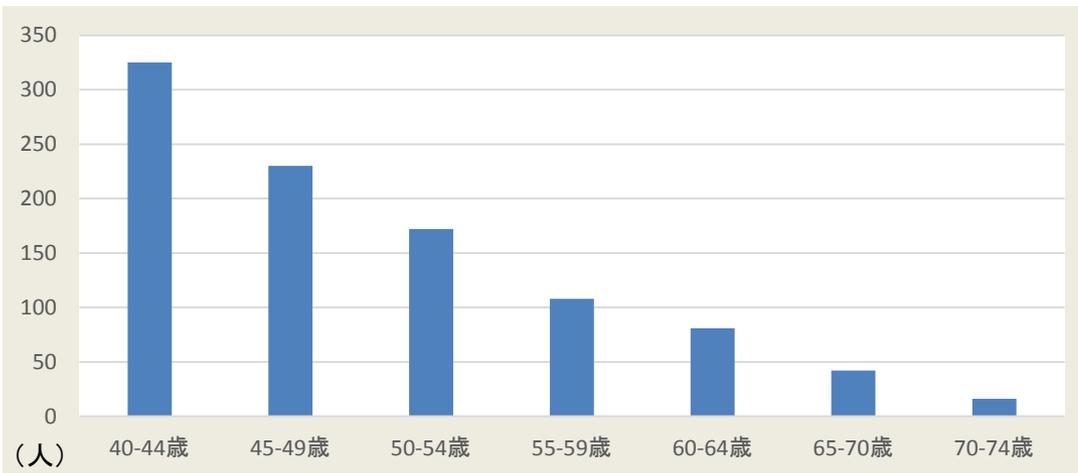


被保険者の場合、65歳以上が他年齢と比較して低い傾向がある。

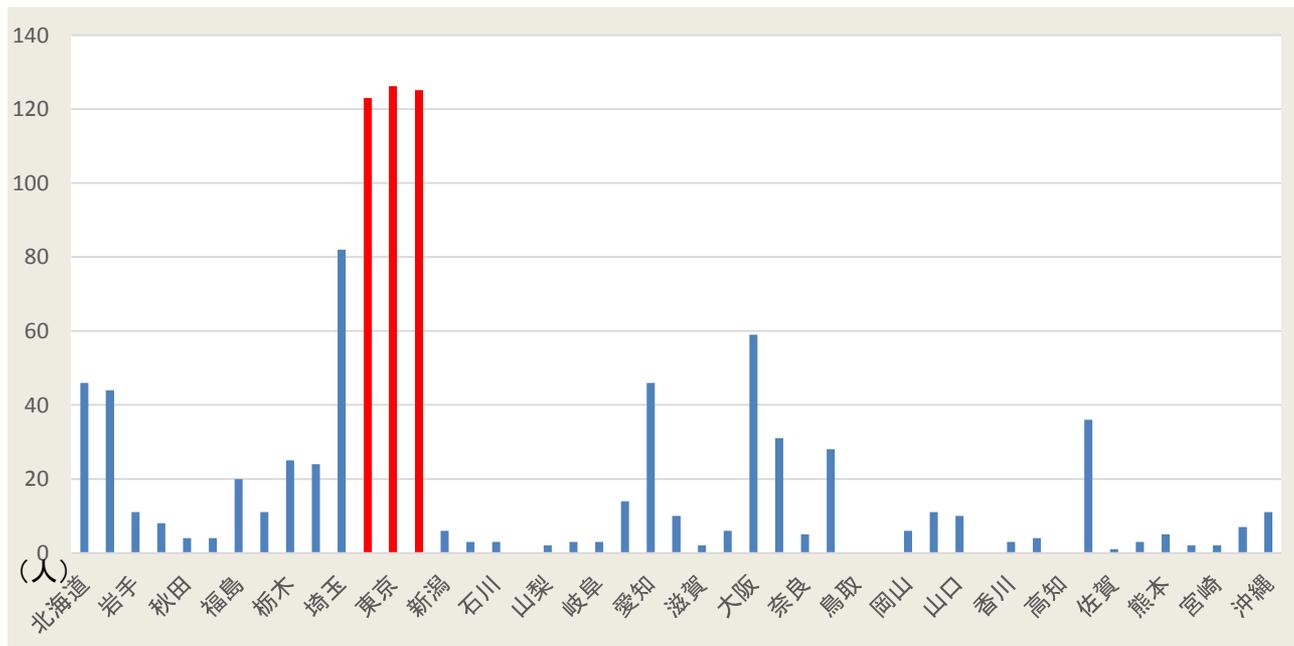
被扶養者の場合、まだ子育てをしているような40代の受診率が比較的に低い傾向がある。

## 特定健診\_被扶養者 未受診者状況〈年齢別/地域別〉

平成26年 当時の年齢	平成29年 現在の年齢	人数
40-44歳	43-47歳	325
45-49歳	48-51歳	230
50-54歳	52-56歳	172
55-59歳	57-61歳	108
60-64歳	62-66歳	81
65-70歳	67-72歳	42
70-74歳	73-74歳	16



平成26年度から平成28年の3年間で連続未受診者で、かつ平成29年度の10月時点でも未受診であるものを抽出。年齢構成上、40代の人数は他と比較して多いため、未受診者も多くなるが、この年代の受診率を向上させることで特定健診の受診率が上がるということが明白になった。



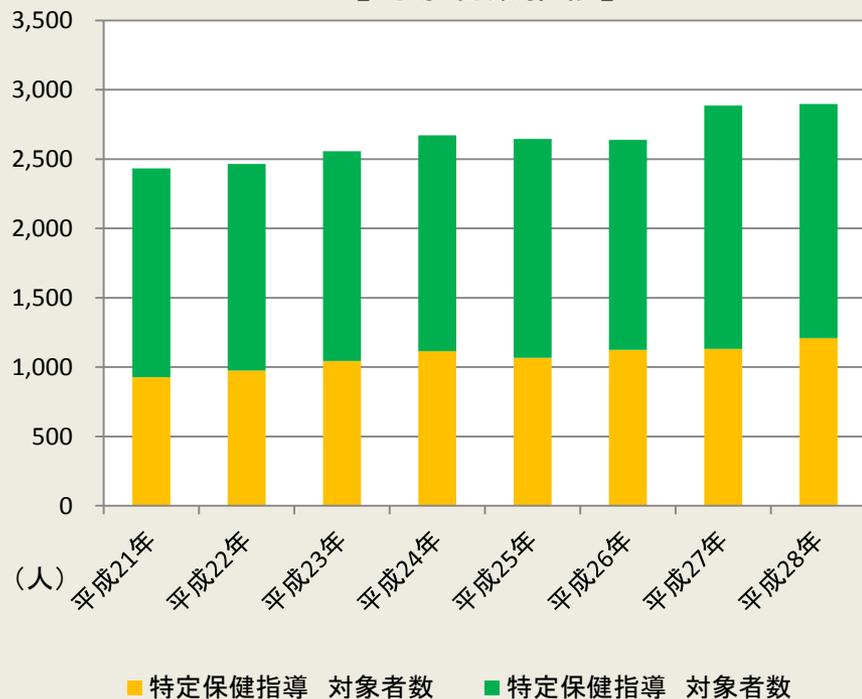
未受診者を都道府県別に調べた結果、千葉、東京、神奈川が圧倒的に多い。この地域は、契約施設や他受診可能な施設が充実しているため、受診機会が少ないという理由ではない。おそらく、40代でかつ首都圏に住んでいる被扶養者は、アルバイトやパート等で働いており、その勤め先で健康診断を受診しているのではないかと推測する。

# 特定保健指導\_実施状況推移<平成21年度～平成28年度>

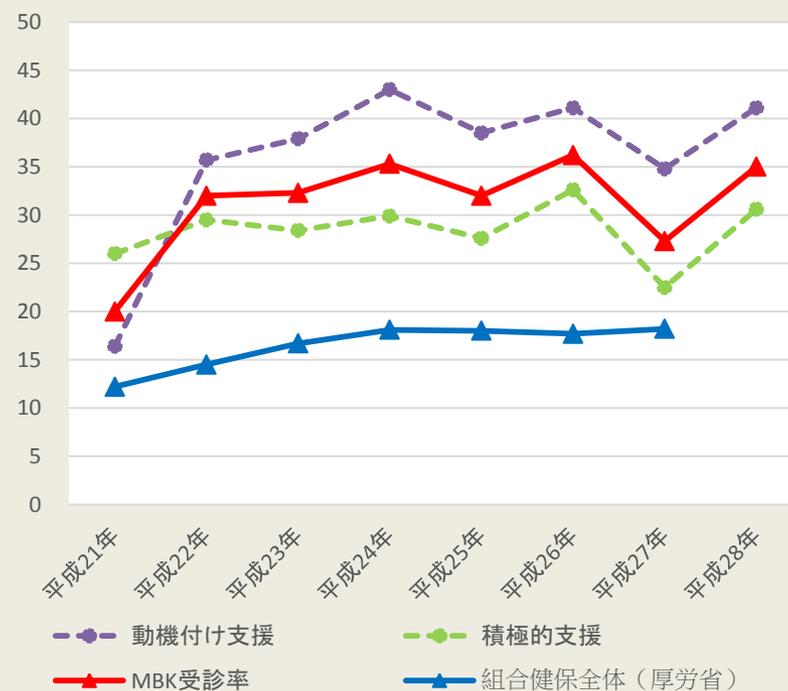
※国への報告より

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
対象者数(人)	動機付け支援	927	976	1,044	1,114	1,068	1,125	1,132	1,235
	積極的支援	1,507	1,490	1,513	1,557	1,578	1,514	1,754	1,732
	対象者数 計	2,434	2,466	2,557	2,671	2,646	2,639	2,886	2,967
受診率(%)	動機付け支援	16.4	35.7	37.9	43.0	38.5	41.1	34.8	41.1
	積極的支援	26.0	29.5	28.4	29.9	27.6	32.6	22.5	30.6
	受診率計	20.0	32.0	32.3	35.3	32.0	36.2	27.3	35.0

【対象者数推移】



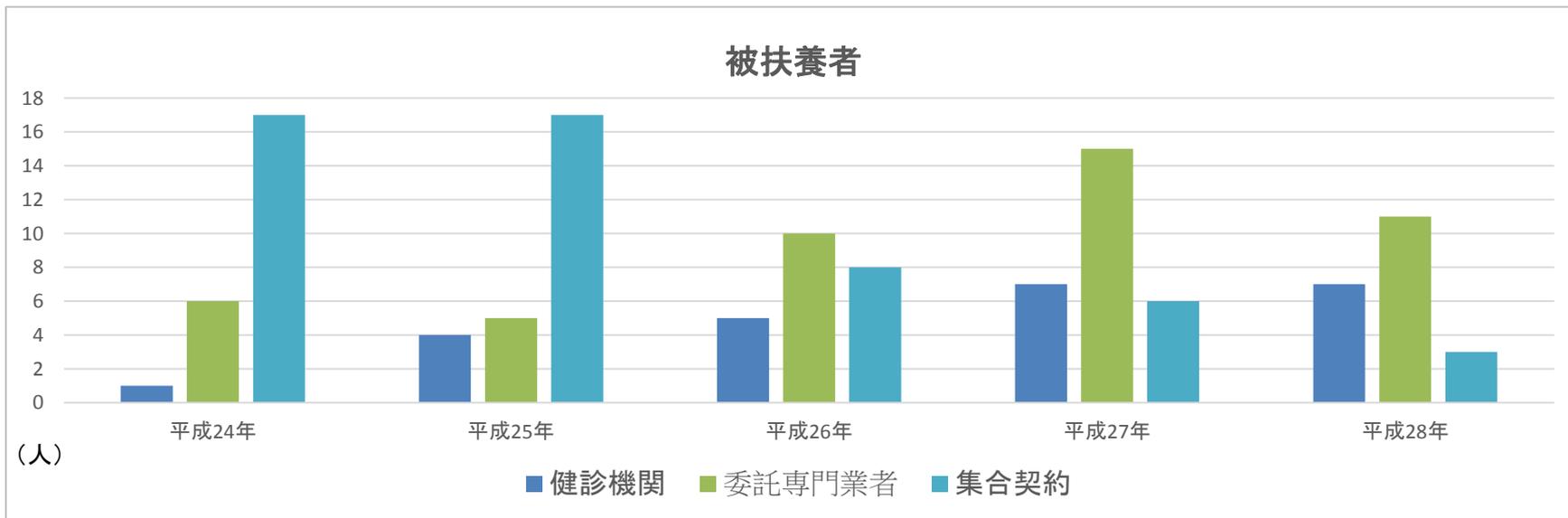
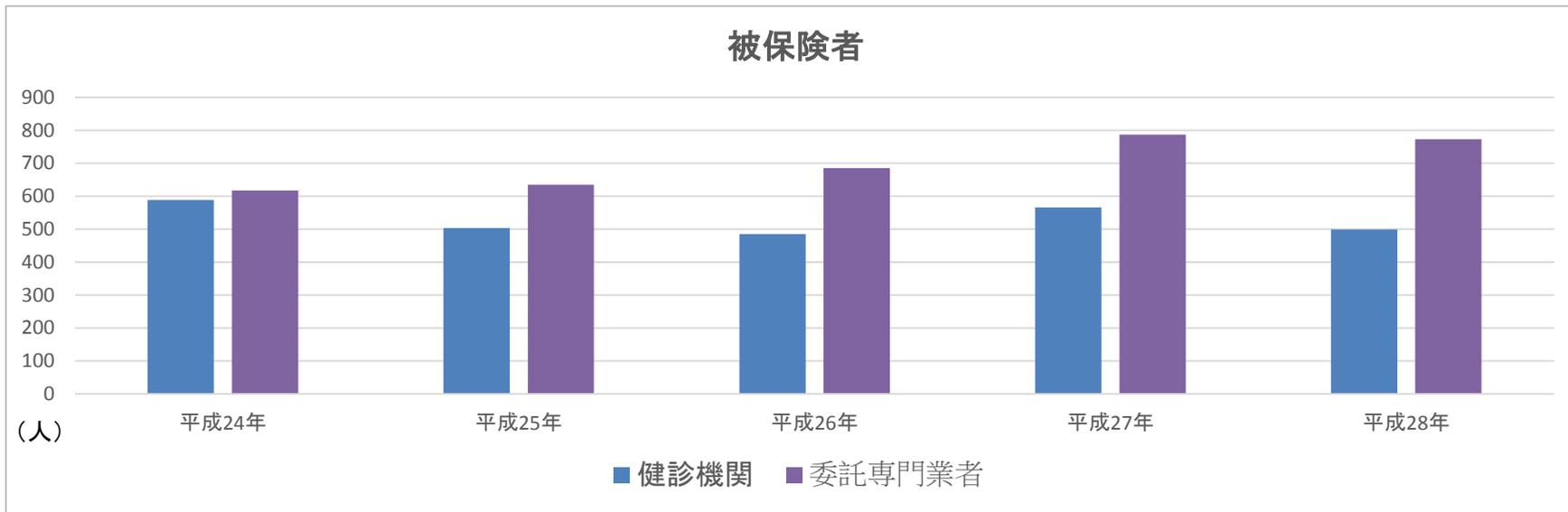
【受診率推移】



平成22年以降、受診率は上がり下がりを繰り返している。まずは、動機付け支援の実施率を上げ、全体の実施率を伸ばしていきたい。

# 特定保健指導\_被保険者・被扶養者 実施状況推移<平成24年度～平成28年度>

※実施年度ベース



被保険者の場合、平成25年度以降、徐々に委託専門機関の実施人数が多くなっている。これは、事業所訪問型により確実な実施率向上に繋がっている。一方被扶養者については、集合契約の実施が減少。

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ, エ, オ	メタボ系重症化疾患は全体医療費および一人あたり医療費が増加。重症化予防の検討が必要。	➔	健診結果が高リスクとなっている加入者に対し、結果数値に対する適切な情報提供と同時に受診勧奨を行う。 また、受診が確認できない対象者には、事業主に協力を得て再度受診勧奨を行う。 必要に応じて生活習慣病重症化予防プログラムの実施の検討が必要。	✓
2	イ, ウ, エ, オ, コ	メタボ系基礎疾患は患者率が増加しており、健康レベルが悪化している傾向がうかがえる。	➔	特定保健指導実施の徹底が必要。被保険者の特定保健指導実施率向上のため、事業所訪問型の実施を強化。また既参加者へのフォローとして指導内容の見直しなども随時検討が必要。 全体としては、生活習慣病に関してのリテラシーを向上させ健康レベルの維持もしくは改善を促すことで医療費の伸びを抑制する。	✓
3	ア, ウ, エ, キ	医療費の総額・一人あたりの医療費の増加が顕著。 悪性新生物においては患者率が上昇傾向。40代で患者数が増えている。また、女性加入者が他健保と比べて多いことから婦人科系の悪性新生物の患者率が30代から高くなっている。	➔	30代からのがん検診受診の推奨。 特に女性の被保険者・被扶養者においては、乳がん・子宮がん検査を推奨する広報も必要である。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入事業所129社のうち1/3は被保険者が100名未満。一方、1社で被保険者が約12,000名以上在籍する事業所もある。	➔	各事業所によって加入者の男女比率、平均年齢、扶養率等が大きく異なるため、事業所の健康課題が健保組合全体の健康課題と必ずしも一致しない。まずは、中規模以上の事業所を中心に健康データ分析をし、積極的に健康経営に取り組む事業所と覚書を締結して、できることからコラボヘルスを進める。
2	事業主によって健康経営に対する考えに差があり、従業員の健康管理についても違いがある。また、具体的にどんなことを取り組めば良いのかわからないという人事担当者も多数いる。	➔	保健事業に対するニーズがそれぞれ異なるが、それぞれの健康課題を出し、事業所として取り組めること、組合がサポートできることを明確にすることが重要と考える。また、加入事業所の成功例なども情報共有できるような機会を検討したい。
3	健保組合に在籍する医療職が不在	➔	保健事業によって外部委託をすることで、そこに在籍する専門職（医師、保健師、管理栄養士等）から適切な支援サービスを加入者は受けることが出来るようになる。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診実施率が下降している。特に、40歳代の連続未受診者が一定数存在しており、健康状態の把握ができていない。	➔	被扶養者宛てに案内（通知）を送付し広報に力を入れているが、あまり効果が見られない。事業所の協力や被保険者を經由して案内をするなど、なんらかの工夫が必要である。

2	被保険者特定保健指導の実施率が上がらない。また、医療機関への受診が必要な被保険者への受診勧奨が十分でない。	→ 個々に応じた案内（通知）を送付しているが、内容が十分に理解されていないため行動変容までに至らない。事業主へ協力依頼をするなどして、より効果が上がるための対策が必要である。また、協力を拒まれる場合もあるため、よりコラボヘルスに対する理解を深める必要がある。
3	広報ツールとして活用している「組合ホームページ」「機関誌」「健康マイポータル」などがあるが、健康情報が重複していたり、情報連携ができていなかったり、広報効果が不明等課題が多い。	→ より加入者へ情報が行き渡るよう、ICTと紙媒体の使い方を工夫する必要がある。また、情報の重複についてはスリム化が必要と考え、ツールの活用方法についても見直しが必要。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

- ①健康情報の共有・提供によるフォローアップ
- ②特定保健指導の参加率向上
- ③高リスク者に対する医療機関への受診勧奨

### 事業全体の目標

- ・特定健康診査実施率 90%
- ・特定保健指導実施率 55%
- ・特定保健指導対象者割合の減少 15%以下
- ・35歳から39歳の特定保健指導該当割合の減少 10%以下

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

疾病予防	事業所別健康度プロフィール（医療費分析）
------	----------------------

#### 加入者への意識づけ

特定健康診査事業	情報提供シートの配布（被扶養者）
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康保険のしおりの配布
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	情報化推進（ホームページ等）
保健指導宣伝	WEB健康情報コンテンツの提供
保健指導宣伝	医療費適正化事業（ジェネリック医薬品利用通知配布）
保健指導宣伝	医療費適正化事業（ジェネリック医薬品利用促進シールの配布）
保健指導宣伝	医療費適正化事業（柔道整復・鍼灸師・マッサージ リーフレット作成）
保健指導宣伝	情報提供ツール KW21-connect（医療費通知・健診結果通知・ジェネリック通知）
保健指導宣伝	婦人健診（巡回）のパンフレット配布
保健指導宣伝	禁煙推進事業
疾病予防	情報提供シートの配布（被保険者）

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者の受診勧奨）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	育児書配布
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	事業所セミナーの実施
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人健診（施設）
疾病予防	婦人健診（巡回）
疾病予防	特定健診（被保険者）詳細項目費用補助等
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	重症化予防事業 受診勧奨
疾病予防	「介護・健康教室」の共同開催
体育奨励	健康増進事業「スマイルチャレンジ」
予算措置なし	ラフォーレ倶楽部

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
職場環境の整備												アウトカム指標								
疾病予防	1	新規	事業所別健康度プロフィール(医療費分析)	一部の事業所	男女	18～74	加入者全員	1	シ	特定健康診査結果を基に健康度(受診率、特定健診階層化、メタボ比率、喫煙率、高リスク者数)等のレポートを作成。	ア	組合常務理事が事業所へ赴き、代表事業主または人事部部長等の管理者へ報告。	4,000	-	-	-	-	-	事業主が「健康宣言」を行うきっかけとして、健康情報の共有をし、組合の保健事業に参加してもらう。また、その一つとして、特定健診・特定保健指導の実施に協力を求める。	医療費の総額・一人あたりの医療費の増加が顕著。悪性新生物においては患者率が上昇傾向。40代で患者数が増えている。また、女性加入者が他健保と比べて多いことから婦人科系の悪性新生物の患者率が30代から高くなっている。
													経年でレポートを出し傾向と対策をわかりやすく作成する。	経年でレポートを出し傾向と対策をわかりやすく作成する。	経年でレポートを出し傾向と対策をわかりやすく作成する。	レポート内容の見直し。	レポート内容の見直し。	レポート内容の見直し。		
加入者への意識づけ												アウトカム指標								
特定健康診査事業	2	既存	情報提供シートの配布(被扶養者)	全て	男女	35～74	被扶養者	1	キ,ス	WEBによる健診結果情報提供を行うとともに、リスク保有者に対して紙媒体による通知を配布。	ス	特定健診結果を基に個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	2,215	-	-	-	-	-	ヘルスリテラシーの向上を目指す。メタボや生活習慣病の予防のため、生活習慣改善のための気づきを与える。	メタボ系基礎疾患は患者率が増加しており、健康レベルが悪化している傾向がうかがえる。
													リスク保有者に対し、個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	リスク保有者に対し、個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	リスク保有者に対し、個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	リスク保有者に対し、個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	リスク保有者に対し、個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	リスク保有者に対し、個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。		
保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌発行	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	外部委託業者と組合の健康課題を共有し、加入者に必要な健康情報を提供する記事を掲載する。	ス	組合内の機関誌担当と外部の編集担当者と打ち合わせて掲載記事を選ぶ。	3,553	-	-	-	-	-	全体の医療費抑制のために、組合の健康課題を取り上げ、一人ひとりの健康意識を向上させる。	メタボ系基礎疾患は患者率が増加しており、健康レベルが悪化している傾向がうかがえる。
													医療費が増加している5疾患のうち、1疾患についての情報を年2回掲載する。喫煙に関する情報提供を行う。	医療費が増加している5疾患のうち、1疾患についての情報を年2回掲載する。喫煙に関する情報提供を行う。	医療費が増加している5疾患のうち、1疾患についての情報を年2回掲載する。喫煙に関する情報提供を行う。	ICTと機関誌との活用について内容を見直す。	ICTと機関誌との活用について内容を見直す。	ICTと機関誌との活用について内容を見直す。		
2,5	既存	健康保険のしおりの配布	全て	男女	20～(上限なし)	被保険者	1	ス	-	サ	-	継続	810	-	-	-	-	-	全事業所での活用	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
									配布部数(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)被保険者数分を作成し全加入事業所へ配布。任意継続被保険者については直送。		配布の効果・成果が図れないため(アウトカムは設定されていません)									
6	既存	健康相談	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	電話やWEBからの相談が可能。24時間365日無料で利用可能。	ウ	育児・介護・栄養相談などの専門チームが対応。また最新情報と制度の高い情報に基づきアドバイスや情報提供がされる。	3,422	-	-	-	-	-	3,422	0	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
												相談件数(【実績値】282件0件)対前年以上の相談数	利用目的(【実績値】90% 【目標値】平成30年度：90% 平成31年度：90% 平成32年度：90% 平成33年度：90% 平成34年度：90% 平成35年度：90%)相談内容が本人・家族の健康の事や医療機関の情報等の事業に沿った内容であるかどうか							
2,5	既存	情報化推進(ホームページ等)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	工	外部委託業者が基本として持っているページに、組合が必要な情報を追加掲載する。	ス	各担当でHPに必要な情報について検討し原稿を作成。HP担当を通じて外部委託業者へ掲載を指示。掲載情報によってはHP担当が直接掲載原稿をアップする。	3,550	-	-	-	-	-	-	加入者および事業所事務担当者へ、事務手続き等の案内をわかりやすく広報する。また、健診の受診率向上のためにわかりやすいページを作成する。	メタボ系基礎疾患は患者率が増加しており、健康レベルが悪化している傾向がうかがえる。
												医療費が増加している5疾患についての情報を掲載する。	医療費が増加している5疾患についての情報を掲載する。	医療費が増加している5疾患についての情報を掲載する。	医療費が増加している5疾患についての情報を掲載する。	医療費が増加している5疾患についての情報を掲載する。	医療費が増加している5疾患についての情報を掲載する。	健保情報の更新(【実績値】43回 【目標値】平成30年度：40回 平成31年度：40回 平成32年度：40回 平成33年度：40回 平成34年度：40回 平成35年度：40回)加入者に必要な最新の情報提供を行うためにページの更新を随時行う(月2回程度を目標)		
													594	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
2,5	既存	WEB健康情報コンテンツの提供	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	外部委託業者のコンテンツを利用して組合HPに掲載。	ス	-	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	メタボ系基礎疾患は患者率が増加しており、健康レベルが悪化している傾向がうかがえる。
アクセス件数(【実績値】1,382件 【目標値】平成30年度：2,000件 平成31年度：2,000件 平成32年度：2,000件 平成33年度：2,000件 平成34年度：2,000件 平成35年度：2,000件)笑顔ライブラリー												利用者満足度(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・健康に対する意識づけのための内容を充実させ利用者の満足度を図る							
2,7	既存	医療費適正化事業(ジェネリック医薬品利用通知配布)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ,ク	ジェネリック医薬品への切り替えて500円以上の差額があった加入者へ通知書を発行。	ス	-	ジェネリック医薬品差額通知 年3回配布	ジェネリック医薬品差額通知 年3回配布	ジェネリック医薬品差額通知 年3回配布	ジェネリック医薬品差額通知 年3回配布	ジェネリック医薬品差額通知 年3回配布	ジェネリック医薬品差額通知 年3回配布	ジェネリック医薬品差額通知 年3回配布	一人あたり調剤費を健保連平均まで下げる。
通知回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)年間対象者見込み件数分の通知書を作成する。												切替率(【実績値】75% 【目標値】平成30年度：75% 平成31年度：77% 平成32年度：77% 平成33年度：78% 平成34年度：78% 平成35年度：80%)・ジェネリック医薬品への切り替え促進							
2,7	既存	医療費適正化事業(ジェネリック医薬品利用促進シールの配布)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ	被保険者証の発行時に事業所経由で配布。	キ	-	年間1,500人に配布	年間1,500人に配布	年間1,500人に配布	年間1,500人に配布	年間1,500人に配布	年間1,500人に配布	ジェネリック医薬品切替率 80%	医療費の総額・一人あたりの医療費の増加が顕著。悪性新生物においては患者率が上昇傾向。40代で患者数が増えている。また、女性加入者が他健保と比べて多いことから婦人科系の悪性新生物の患者率が30代から高くなっている。
配布枚数(【実績値】31,800人 【目標値】平成30年度：1,500人 平成31年度：1,500人 平成32年度：1,500人 平成33年度：1,500人 平成34年度：1,500人 平成35年度：1,500人)-												切替率(【実績値】75% 【目標値】平成30年度：75% 平成31年度：77% 平成32年度：77% 平成33年度：78% 平成34年度：78% 平成35年度：80%)-							
2,5,8	新規	医療費適正化事業(柔道整復・鍼灸師・マッサージリーフレット作成)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員,基準該当者	1	キ	利用回数が多い者を対象に絞り案内	ケ	-	毎月該当者に配布	毎月該当者に配布	毎月該当者に配布	毎月該当者に配布	毎月該当者に配布	毎月該当者に配布	療養費の不支給決定該当者をゼロにする	医療費の総額・一人あたりの医療費の増加が顕著。悪性新生物においては患者率が上昇傾向。40代で患者数が増えている。また、女性加入者が他健保と比べて多いことから婦人科系の悪性新生物の患者率が30代から高くなっている。
配布枚数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1,500件 平成31年度：1,500件 平成32年度：1,500件 平成33年度：1,000件 平成34年度：1,000件 平成35年度：1,000件)-												不支給決定人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：20人 平成31年度：20人 平成32年度：15人 平成33年度：15人 平成34年度：10人 平成35年度：0人)-							
2,7	既存	情報提供ツール KW21-connect(医療費通知・健診結果通知・ジェネリック通知)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ	HPマイポータルによる閲覧。	ス	-	登録率20%	登録率20%	登録率20%	登録率20%	登録率20%	登録率20%	登録率20%	医療費の適正化
登録率(【実績値】10% 【目標値】平成30年度：12% 平成31年度：12% 平成32年度：14% 平成33年度：14% 平成34年度：16% 平成35年度：16%)												利用率(【実績値】19.8% 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：22% 平成33年度：22% 平成34年度：24% 平成35年度：24%)-							
2,5	既存	婦人健診(巡回)のパンフレット配布	全て	女性	20～69	被扶養者	1	ケ	パンフレットと健康診断の案内を対象者自宅へ送付し、健診受診を促す。	エ,ス	-	対象者全員に配布	対象者全員に配布	対象者全員に配布	対象者全員に配布	対象者全員に配布	対象者全員に配布	対象者全員に配布	被扶養者の特定健診受診率の向上。若年のうちから毎年健診を受診する習慣づけを目指す。
利用人数(【実績値】1,219人 【目標値】平成30年度：1,200人 平成31年度：1,250人 平成32年度：1,300人 平成33年度：1,350人 平成34年度：1,400人 平成35年度：1,450人)婦人健診(巡回)の利用人数を上げる。												利用率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：30% 平成32年度：33% 平成33年度：33% 平成34年度：35% 平成35年度：35%)30代の利用率を上げる							
5	新規	禁煙推進事業	一部の事業所	男女	20～(上限なし)	被保険者	2	シ	-	ア,イ	-	一部事業所で実施	検討	検討	検討	検討	検討	喫煙率を下げる	メタボ系基礎疾患は患者率が増加しており、健康レベルが悪化している傾向がうかがえる。
広報活動(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)機関誌、HPなどを通じて喫煙・禁煙に関する情報提供を行う												喫煙率の減少(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：17% 平成31年度：16.5% 平成32年度：16% 平成33年度：15.5% 平成34年度：15.3% 平成35年度：15%)40代女性被保険者の喫煙率17%から15%未満まで引き下げる							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標													アウトカム指標						

疾病予防	2	既存	情報提供シートの配布(被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者,任意継続者	1	キ,ス	WEBによる健診結果情報提供を行うとともに、リスク保有者に対して紙媒体による通知を配布。	ス	特定健診結果を基に個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	8,226	-	-	-	-	-	ヘルスリテラシーの向上	メタボ系基礎疾患は患者率が増加しており、健康レベルが悪化している傾向がうかがえる。
													35～39歳以下のメタボリスク保有者、および40歳以上のリスク保有者に対し、特定健診結果を基に個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	35～39歳以下のメタボリスク保有者、および40歳以上のリスク保有者に対し、特定健診結果を基に個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	35～39歳以下のメタボリスク保有者、および40歳以上のリスク保有者に対し、特定健診結果を基に個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	35～39歳以下のメタボリスク保有者、および40歳以上のリスク保有者に対し、特定健診結果を基に個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	35～39歳以下のメタボリスク保有者、および40歳以上のリスク保有者に対し、特定健診結果を基に個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。	35～39歳以下のメタボリスク保有者、および40歳以上のリスク保有者に対し、特定健診結果を基に個々の健康状態に合わせた情報提供を行う。		
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者全員へ配布													健康の維持・改善(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：25% 平成31年度：25% 平成32年度：25% 平成33年度：25% 平成34年度：25% 平成35年度：25%)BMIが基準値以内である加入者の割合							

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	エ	組合の健診について、特定健診を兼ねた内容で実施。情報提供シートでは、個々健康状況に応じて結果を通知。	ア,ス	特定の医療機関と契約。日帰り人間ドック、婦人健診、生活習慣病健診の受診が可能。また定期健康診断実施の事業所においては特定健診項目(眼底、HbA1C等)を追加した場合にその費用を補助。	506	-	-	-	-	-	受診者の健康維持。メタボ該当率の減少。	メタボ系基礎疾患は患者率が増加しており、健康レベルが悪化している傾向がうかがえる。
													連続未受診者に対し、健保から直接受診勧奨を行う。	連続未受診者に対し、健保から直接受診勧奨を行う。	連続未受診者に対し、健保から直接受診勧奨を行う。	連続未受診者に対し、健保から直接受診勧奨を行う。	連続未受診者に対し、健保から直接受診勧奨を行う。	連続未受診者に対し、健保から直接受診勧奨を行う。		
提供件数(【実績値】90件 【目標値】平成30年度：100件 平成31年度：120件 平成32年度：140件 平成33年度：160件 平成34年度：180件 平成35年度：200件)事業所から100名分の定期検診結果の提供を受ける。													受診率(【実績値】92.7% 【目標値】平成30年度：94% 平成31年度：95% 平成32年度：95% 平成33年度：96% 平成34年度：97% 平成35年度：98%)被保険者受診率98%以上							

3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	エ,ス	6月に特定健康診査受診券を自宅宛に送付。情報提供シートでは、個々健康状況に応じて結果を通知。	ス	集合契約を利用。その他、日帰りドックや婦人健診、生活習慣病健診も受診可能。	23,844	-	-	-	-	-	連続未受診者割合 前年度比5%減、被扶養者の特定健診受診率60%を目指す。	メタボ系基礎疾患は患者率が増加しており、健康レベルが悪化している傾向がうかがえる。
												被保険者経由で受診勧奨を行う	被保険者経由で受診勧奨を行う	被保険者経由で受診勧奨を行う	被保険者経由で受診勧奨を行う	被保険者経由で受診勧奨を行う	被保険者経由で受診勧奨を行う		
未受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：-5% 平成31年度：-5% 平成32年度：-5% 平成33年度：-5% 平成34年度：-5% 平成35年度：-5%)3年間連続未受診者に対して郵送検診を行い、受診率を前年度より5%上げる。													受診率(【実績値】54.4% 【目標値】平成30年度：55% 平成31年度：56% 平成32年度：57% 平成33年度：58% 平成34年度：59% 平成35年度：60%)特定保健指導対象者割合の減少						

3,5	既存	特定健診(被扶養者の受診勧奨)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ク,ケ	郵送検診などを行い未受診者への気づきを与える	ス	-	504	-	-	-	-	-	被扶養者の特定健診受診率向上	メタボ系重症化疾患は全体医療費および一人あたり医療費が増加。重症化予防の検討が必要。
												パート先で受診している被扶養者への案内を工夫	パート先で受診している被扶養者への案内を工夫	パート先で受診している被扶養者への案内を工夫	未受診者への受診勧奨を強化	未受診者への受診勧奨を強化	未受診者への受診勧奨を強化		
40代の受診率(【実績値】50% 【目標値】平成30年度：52% 平成31年度：52% 平成32年度：55% 平成33年度：55% 平成34年度：55% 平成35年度：55%)													未受診者数(【実績値】1,000人 【目標値】平成30年度：1,000人 平成31年度：950人 平成32年度：950人 平成33年度：900人 平成34年度：900人 平成35年度：900人)-						

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ケ,ス	健保が契約する健診機関または特定保健指導機関で実施。	ア,イ,ウ,コ,ス	可能な限り就業時間内に初回面談を実施するよう事業主と連携。	39,943	-	-	-	-	-	動機づけ支援実施率：45%以上、積極的支援実施率：35%以上を目指す。	メタボ系重症化疾患は全体医療費および一人あたり医療費が増加。重症化予防の検討が必要。
													事業所訪問型で実施可能な事業所を増やす。	事業所訪問型で実施可能な事業所を増やす。	事業所訪問型で実施可能な事業所を増やす。	事業所訪問型で実施可能な事業所を増やす。	事業所訪問型で実施可能な事業所を増やす。	事業所訪問型で実施可能な事業所を増やす。		
実施件数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3件 平成31年度：3件 平成32年度：3件 平成33年度：3件 平成34年度：3件 平成35年度：3件)事業所訪問型で実施可能な事業所を3ヶ所以上増やす。													実施率(【実績値】36.2% 【目標値】平成30年度：38% 平成31年度：38% 平成32年度：38% 平成33年度：40% 平成34年度：40% 平成35年度：40%)-							

保健指導宣伝	8	既存	育児書配布	全て	女性	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ス	申請書の提出があった加入者に対して自宅あてに育児書を発送	シ	契約している委託業者から直送。	640	-	-	-	-	-	加入者の育児をサポート	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													機関誌、HP等による広報を行う。	機関誌、HP等による広報を行う。	機関誌、HP等による広報を行う。	機関誌、HP等による広報を行う。	機関誌、HP等による広報を行う。	機関誌、HP等による広報を行う。		
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)希望者に対し配布													配布する対象者の条件が限定的なためアウトカム評価ができないため(アウトカムは設定されていません)							

8	既存	健康管理事業推進委員会	一部の事業所	男女	18～(上限なし)	その他	3	シ,ス	毎年2回、8事業所から委員を選出して委員会を実施。	ス	-	100	-	-	-	100	-	事業所代表者と健保事務局による意見交換	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
												年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
開催回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												参加率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・事業所の健保事務担当者に参加による相互理解									
8	既存	事業所セミナーの実施	全て	男女	18～(上限なし)	その他	1	シ,ス	全事業所を対象に翌年の事業についての説明会を開催。	ス	-	年1回開催	1,000	-	-	-	-	-	年1回以上開催	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
開催回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)東京 2回												担当者事業所数(【実績値】77社 【目標値】平成30年度：80社 平成31年度：80社 平成32年度：80社 平成33年度：85社 平成34年度：85社 平成35年度：85社)加入事業所の事務担当者の参加状況									
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	18～74	加入者全員	3	シ	健保が契約する健診機関で実施。	ア,キ,ス	事業主との共同事業。施設受診型、巡回型で実施可能。	前年度以上の受診者数	286,605	-	-	-	-	-	若年のうちから健診受診を習慣づける。35～39歳のメタボリスク保有者に対し、案内を送付して改善を促す。	医療費の総額・一人あたりの医療費の増加が顕著。悪性新生物においては患者率が上昇傾向。40代で患者数が増えている。また、女性加入者が他健保と比べて多いことから婦人科系の悪性新生物の患者率が30代から高くなっている。
	利用者数(【実績値】18,174人 【目標値】平成30年度：19,000人 平成31年度：19,500人 平成32年度：20,000人 平成33年度：20,200人 平成34年度：20,500人 平成35年度：20,800人)対前年以上の利用者数												改善率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：-5% 平成31年度：-5% 平成32年度：-5% 平成33年度：-5% 平成34年度：-5% 平成35年度：-5%)40代の特定保健指導対象者数の減少								
	対象若年層の健診データ入手																				
3	既存	人間ドック	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ス	健保が直接契約する健診機関、または健康保険組合連合会の契約先で実施。	キ,ス	各健診機関が指定する項目で実施。健保直接契約の機関ではPSAや婦人科検査も実施可能。	機関誌、HP等を利用し、各種がん検診の重要性を伝える。	146,664	-	-	-	-	-	40歳以上の加入者のうち、利用率35%を目指す。	医療費の総額・一人あたりの医療費の増加が顕著。悪性新生物においては患者率が上昇傾向。40代で患者数が増えている。また、女性加入者が他健保と比べて多いことから婦人科系の悪性新生物の患者率が30代から高くなっている。	
利用者数(【実績値】5,192人 【目標値】平成30年度：5,300人 平成31年度：5,500人 平成32年度：5,700人 平成33年度：6,000人 平成34年度：6,200人 平成35年度：6,500人)対前年以上の利用者数												利用率(【実績値】23.0% 【目標値】平成30年度：25% 平成31年度：28% 平成32年度：30% 平成33年度：32% 平成34年度：34% 平成35年度：35%)-									
3	既存	婦人健診(施設)	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ス	健保が直接契約する健診機関で実施。	キ,ス	婦人科検査(乳がん、子宮がん)を含んだ検査項目で実施。	機関誌、HP等を利用し、各種がん検診の重要性を伝える。	44,238	-	-	-	-	-	30代女性加入者のうち、利用率25%を目指す。婦人科系がんの医療費減少。	医療費の総額・一人あたりの医療費の増加が顕著。悪性新生物においては患者率が上昇傾向。40代で患者数が増えている。また、女性加入者が他健保と比べて多いことから婦人科系の悪性新生物の患者率が30代から高くなっている。	
利用人数(【実績値】1,669人 【目標値】平成30年度：1,800人 平成31年度：1,900人 平成32年度：2,000人 平成33年度：2,100人 平成34年度：2,200人 平成35年度：2,300人)対前年以上の利用者数												利用率(【実績値】14.7% 【目標値】平成30年度：16% 平成31年度：18% 平成32年度：20% 平成33年度：22% 平成34年度：24% 平成35年度：25%)30代女性加入者のうち、利用率25%を目指す。									
3	既存	婦人健診(巡回)	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者	1	ス	外部委託業者の活用。全国の会場で実施するため、自宅付近で受診が可能。	キ	婦人科検査(乳がん、子宮がん)を含んだ検査項目で実施。	若年のうちから継続して健診を受ける重要性を広報。	24,542	-	-	-	-	-	20～30代女性被扶養者のうち、利用率20%を目指す。婦人科系がんの医療費減少。	医療費の総額・一人あたりの医療費の増加が顕著。悪性新生物においては患者率が上昇傾向。40代で患者数が増えている。また、女性加入者が他健保と比べて多いことから婦人科系の悪性新生物の患者率が30代から高くなっている。	
利用人数(【実績値】388人 【目標値】平成30年度：400人 平成31年度：420人 平成32年度：440人 平成33年度：460人 平成34年度：480人 平成35年度：500人)主に女性被扶養者の利用人数の向上												利用率(【実績値】15.6% 【目標値】平成30年度：16% 平成31年度：17% 平成32年度：18% 平成33年度：19% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)20～30代女性被扶養者のうち、利用率20%を目指す。									
3	既存	特定健診(被保険者)詳細項目費用補助等	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	キ	-	イ,キ	-	定期健康診断の実施から生活習慣病健診への実施に移行を促す	506	-	-	-	-	-	定期健康診断から生活習慣病健診への移行	医療費の総額・一人あたりの医療費の増加が顕著。悪性新生物においては患者率が上昇傾向。40代で患者数が増えている。また、女性加入者が他健保と比べて多いことから婦人科系の悪性新生物の患者率が30代から高くなっている。	
実施事業所数(【実績値】5社 【目標値】平成30年度：5社 平成31年度：5社 平成32年度：4社 平成33年度：4社 平成34年度：3社 平成35年度：3社)-												人数(【実績値】132人 【目標値】平成30年度：130人 平成31年度：130人 平成32年度：110人 平成33年度：110人 平成34年度：90人 平成35年度：90人)-									
												33,102									

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存		インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ	すべての希望者に対応	カ,キ	任意の医療機関または直接契約機関での接種に対し補助金を支給	65歳以上の高齢者へ接種を促す	65歳以上の高齢者へ接種を促す	65歳以上の高齢者へ接種を促す	65歳以上の高齢者へ接種を促す	65歳以上の高齢者へ接種を促す	65歳以上の高齢者へ接種を促す	インフルエンザの重症化を予防。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
申請者数(【実績値】13,742人 【目標値】平成30年度:14,500人 平成31年度:14,500人 平成32年度:14,500人 平成33年度:14,500人 平成34年度:14,500人 平成35年度:14,500人)対前年以上の利用者数												接種率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:20% 平成31年度:20% 平成32年度:20% 平成33年度:20% 平成34年度:20% 平成35年度:20%)65歳以上加入者の接種率								
4	新規		重症化予防事業 受診勧奨	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ	血圧180/110、またはHbA1c8.4%以上かつ医療機関未受診者に対し案内を発送し、早急に医療機関への受診を促す。	ア,イ,ス	外部委託業者の活用。保健師・看護師による電話保健指導の実施。	35歳から39歳に付ても対象として追加。	経年未受診者に対し、事業主と協力して受診を促す	経年未受診者に対し、事業主と協力して受診を促す	経年未受診者に対し、事業主と協力して受診を促す	経年未受診者に対し、事業主と協力して受診を促す	経年未受診者に対し、事業主と協力して受診を促す	対象者の60%を医療機関へ受診させる。通知発送後も医療機関を受診せず複数回該当する者の割合を50%減らす。基準該当者数を10%減らす。	メタボ系重症化疾患は全体医療費および一人あたり医療費が増加。重症化予防の検討が必要。
返信率(【実績値】11.6% 【目標値】平成30年度:15% 平成31年度:15% 平成32年度:18% 平成33年度:18% 平成34年度:20% 平成35年度:20%)同封する結果連絡票の返信率20%を目指す												受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:55% 平成31年度:55% 平成32年度:55% 平成33年度:60% 平成34年度:60% 平成35年度:60%)受診勧奨対象者のうち60%を医療機関へ受診させる								
8	既存		「介護・健康教室」の共同開催	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ケ	他健保と共同で開催。	エ,ス	機関誌に介護健康教室のチラシを同梱、組合HPに案内を掲載。	継続した広報活動	継続した広報活動	継続した広報活動	継続した広報活動	継続した広報活動	継続した広報活動	新規参加者の拡大、現行参加者を継続的に集客	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
広報回数(【実績値】13回 【目標値】平成30年度:13回 平成31年度:13回 平成32年度:13回 平成33年度:13回 平成34年度:13回 平成35年度:13回)年2回 リーフレットおよびポスター配布 年11回 HPのtopicsへの案内掲載 計13回以上の広報活動												利用者数(【実績値】193人 【目標値】平成30年度:190人 平成31年度:200人 平成32年度:220人 平成33年度:230人 平成34年度:240人 平成35年度:250人)現行参加者の継続的集客と新規参加者の拡大(年間約250名)								
2	既存		健康増進事業「スマイルチャレンジ」	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ア,ケ	自ら立てた目標に対し8週間の生活習慣改善を促し、達成した者に対しインセンティブを付与。	ア,ス	加入者の変更意識向上。	健康課題にあったチャレンジ項目の設定をする	健康課題にあったチャレンジ項目の設定をする	健康課題にあったチャレンジ項目の設定をする	過去3年間の実績を集計・分析して事業全体を見直す	過去3年間の実績を集計・分析して事業全体を見直す	過去3年間の実績を集計・分析して事業全体を見直す	加入者のヘルスリテラシー向上。生活習慣改善のきっかけづくり。	メタボ系基礎疾患は患者率が増加しており、健康レベルが悪化している傾向がうかがえる。
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)機関誌にとじ込みし加入者全員へ配布												参加率(【実績値】9.7% 【目標値】平成30年度:10% 平成31年度:11% 平成32年度:12% 平成33年度:13% 平成34年度:14% 平成35年度:15%)加入者の15%の参加を目指す								
8	既存		ラフォーレ倶楽部	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ,ス	希望者が、直接ラフォーレ倶楽部へ連絡、予約を取る。	ス	機関誌、HPによる広報。	QRコード利用した広報活動	QRコード利用した広報活動	QRコード利用した広報活動	機関誌、HPを利用した広報活動	機関誌、HPを利用した広報活動	機関誌、HPを利用した広報活動	利用者数を前年度より増やす	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
広報回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:6回 平成31年度:6回 平成32年度:6回 平成33年度:6回 平成34年度:6回 平成35年度:6回)年2回 機関誌記事掲載 年4回以上 HPのWhat'sNewなどで情報提供 計6回以上の広報活動を行う												利用者数(【実績値】653人 【目標値】平成30年度:800人 平成31年度:850人 平成32年度:900人 平成33年度:950人 平成34年度:1,000人 平成35年度:1,050人)一定レベルの利用者数維持								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業  
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業  
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他  
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他